

調 査

第 112 号
(2019年9月)



内 容

2018・2019・2020年度設備投資計画調査報告
(2019年6月調査)

【 目 次 】

| | |
|---------------------------------|----|
| 第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向 | |
| Ⅰ. 要旨 | 6 |
| Ⅱ. 調査要領 | 7 |
| Ⅲ. 調査結果 | 9 |
| 1. 国内設備投資動向 | 9 |
| 2. 業種別設備投資動向の特色 | 11 |
| 3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. | 15 |
| 4. 投資動機 | 17 |
| 5. 海外における設備投資（連結ベース） | 19 |
| 6. 研究開発費（連結ベース） | 21 |
| 7. 情報化投資 | 23 |
| 参考 | 24 |
| 附属図表 | 26 |
| 第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上） | |
| Ⅰ. 調査要領 | 38 |
| Ⅱ. 調査結果 | 40 |
| 1. 2018年度の地域別設備投資実績 | 40 |
| 2. 2019年度の地域別設備投資計画 | 40 |
| 3. 2020年度の地域別設備投資計画 | 41 |
| Ⅲ. 地域別動向 | 44 |
| 附属図表 | 54 |
| 第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上） | |
| Ⅰ. 調査要領 | 64 |
| Ⅱ. 調査結果 | 65 |
| 1. 国内固定資産投資の動向、景気認識 | 65 |
| 2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み | 70 |
| 3. 成長市場開拓の取り組み | 86 |
| 4. ESGへの取り組み | 89 |

| | | |
|----------|--------------------------------|-----|
| < 参考 1 > | 業種分類表 | 94 |
| < 参考 2 > | 調査票 | |
| | 設備投資計画調査（資本金 10 億円以上の企業） | 96 |
| | 設備投資計画調査（資本金 10 億円未満の企業） | 100 |
| | 企業行動に関する意識調査 | 102 |

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨

2019年度の設備投資計画の特徴

非製造業を主体に8年連続の増加

－ 製造業を中心に不透明感も －

1. 大企業（資本金10億円以上）の2019年度国内設備投資額は、製造業（13.5%増）、非製造業（10.5%増）ともに増加し、全産業で11.5%増となる。
2. 2018年度国内設備投資額は、依然キャッシュフローの範囲内にとどまるものの、生産能力増強や都市機能拡充に向けた投資が牽引し、全産業で11.4%増と28年ぶりの高い伸びとなった。
2019年度は、製造業を中心に通商摩擦などを背景とした投資の不透明感があるものの、非製造業において都市機能拡充などに向けた投資が継続することから、国内設備投資全体としては底堅さを維持し、8年連続で増加する。
3. 今回調査に基づく2019年度の国内設備投資の業種別動向
 - ①製造業（13.5%増、寄与度4.6%）は、引き続き自動車の電動化などのモデルチェンジ対応の投資に加え、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車向けを含む電子・電池材料の投資が増加する。
 - ②非製造業（10.5%増、寄与度6.9%）は、運輸、不動産などの都市機能拡充に向けた投資や人手不足に対応した店舗、物流投資が続くほか、デジタルインフラ整備に向けた投資も継続する。
4. 海外設備投資は、全産業で10.2%増と3年連続で増加する。北米向け（0.4%減）は、輸送用機械を中心に一服するものの、輸送用機械や一般機械などで中国国内の需要に対応した投資が増加する中国向け（22.7%増）や、その他アジア向け（21.8%増）が拡大する。
5. 企業行動に関する意識調査では、昨年続き国内有形固定資産投資のほか、海外有形固定資産投資や研究開発、情報化投資、人的投資、M&Aなどの「広義の投資」をテーマに調査を行った。
研究開発では、オープンイノベーションなどの活用が増加しているとの回答は、全体では3割程度となっているが、企業規模が大きい企業では半数超が増加しているとの回答。また実施によって研究効率などにプラスの効果があるとの回答も企業規模が大きいほど多くなっている。
情報化投資では、AI、IoT、5Gなどの技術を通じた産業、社会のデジタル化の影響について、7割程度の企業が自社のビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼすと回答した。
人手不足が足元、事業展開の制約になるとの回答は、非製造業の7割程度と昨年から増加した。M&Aに対する企業のスタンスは、昨年にM&Aが拡大したこともあり、積極的との回答がやや減少した。
ESGへの取り組みでは、取り組む目的として、社会貢献やリスク管理との回答が多くなった。また取り組みで重視する側面としては、コーポレート・ガバナンスとの回答が最も多く、企業規模が大きい企業では気候変動や資源循環との回答も目立った。

以上

Ⅱ. 調査要領（「2018・2019・2020年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2019年6月24日（月）を期日として実施。

6. 回答状況

| 調査名 | 対象会社数 | 有効回答会社数 | |
|----------|--------|---------|--------|
| | | (回答率) | |
| 設備投資計画調査 | 3,141社 | 2,016社 | 983社 |
| | | (64.2%) | 1,033社 |

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

| 対象年度 調査時点 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2017年6月 | 実績 | 当年度計画 | 翌年度計画 | | |
| 2018年6月 | | 実績 | 当年度計画 | 翌年度計画 | |
| 2019年6月 | | | 実績 | 当年度計画 | 翌年度計画 |

(3) 共通会社数について

2018年度・2019年度の共通会社数は、今回6月調査において、2018年度実績・2019年度当年度計画ともに回答のあった社数。2019年度・2020年度の共通会社数は、2019年度当年度計画・2020年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2018年度実績および2019年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2018年度実績および2019、2020年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2018年度実績および2019年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

Ⅲ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

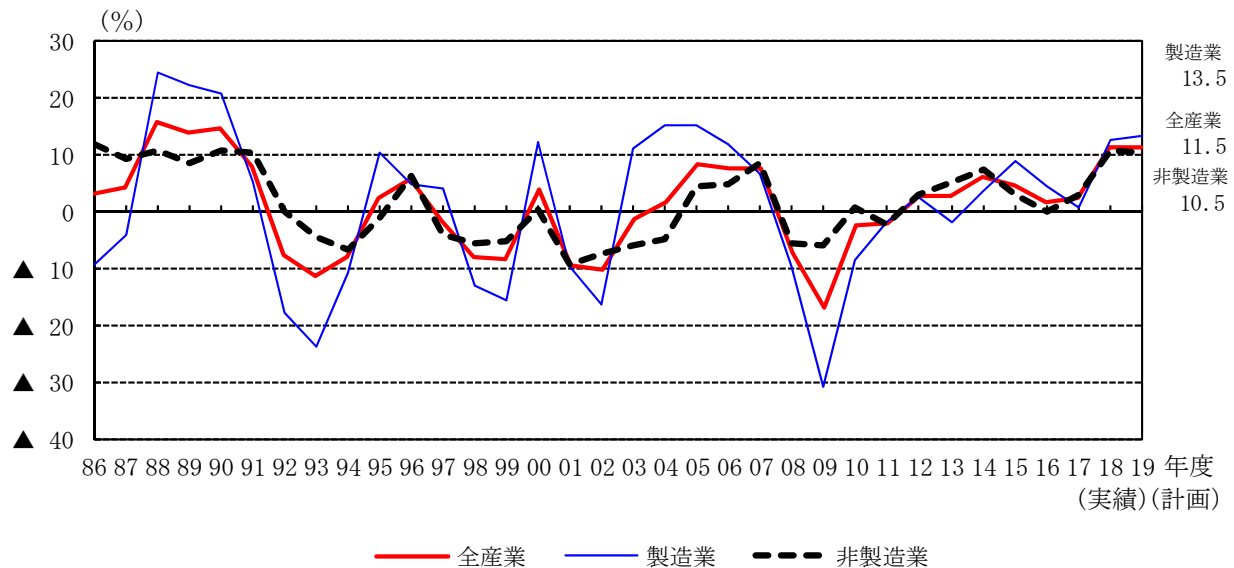
1. 国内設備投資動向

図表1 2018・2019・2020年度 国内設備投資動向

(億円、%)

| | 2018年度(実績) (共通会社 1,873社) | | | 2019年度(計画) (共通会社 2,016社) | | | 2020年度(計画) (共通会社 800社) | | |
|-------|-----------------------------|--------------|--------------|-----------------------------|--------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|
| | 2017年度 実績 | 2018年度 実績 | 増減率 18/17 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 増減率 19/18 | 2019年度 計画 | 2020年度 計画 | 増減率 20/19 |
| 全産業 | 184,152 | 205,115 | 11.4 | 193,470 | 215,745 | 11.5 | 40,789 | 38,652 | ▲ 5.2 |
| (除電力) | 157,337 | 178,853 | 13.7 | 177,708 | 198,321 | 11.6 | 39,848 | 37,236 | ▲ 6.6 |
| 製造業 | 60,364 | 68,089 | 12.8 | 66,162 | 75,079 | 13.5 | 17,791 | 16,555 | ▲ 6.9 |
| 非製造業 | 123,788 | 137,027 | 10.7 | 127,308 | 140,665 | 10.5 | 22,998 | 22,097 | ▲ 3.9 |
| (除電力) | 96,973 | 110,764 | 14.2 | 111,545 | 123,241 | 10.5 | 22,057 | 20,681 | ▲ 6.2 |

図表2 1986-2019年度 国内設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率

2. 2018年度までは、p. 28付属図表2の翌年夏実績参照

3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2018年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2018年度国内設備投資実績は、全産業（11.4%増）で7年連続の増加となった。製造業（12.8%増）では、その他の製造業が減少したものの、化学、自動車などを中心に増加し、5年連続で増加となった。非製造業（10.7%増）では電力、その他の非製造業などが減少した一方、運輸、不動産やリースなどが増加し、7年連続の増加となった。

(2) 2019年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2019年度国内設備投資額は、製造業（13.5%増）、非製造業（10.5%増）とも増加し、全産業で11.5%増と8年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2019年度の国内設備投資の業種別動向をみると、製造業では、引き続き自動車の電動化などのモデルチェンジ対応の投資に加え、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車向けを含む電子・電池材料の投資が増加する。

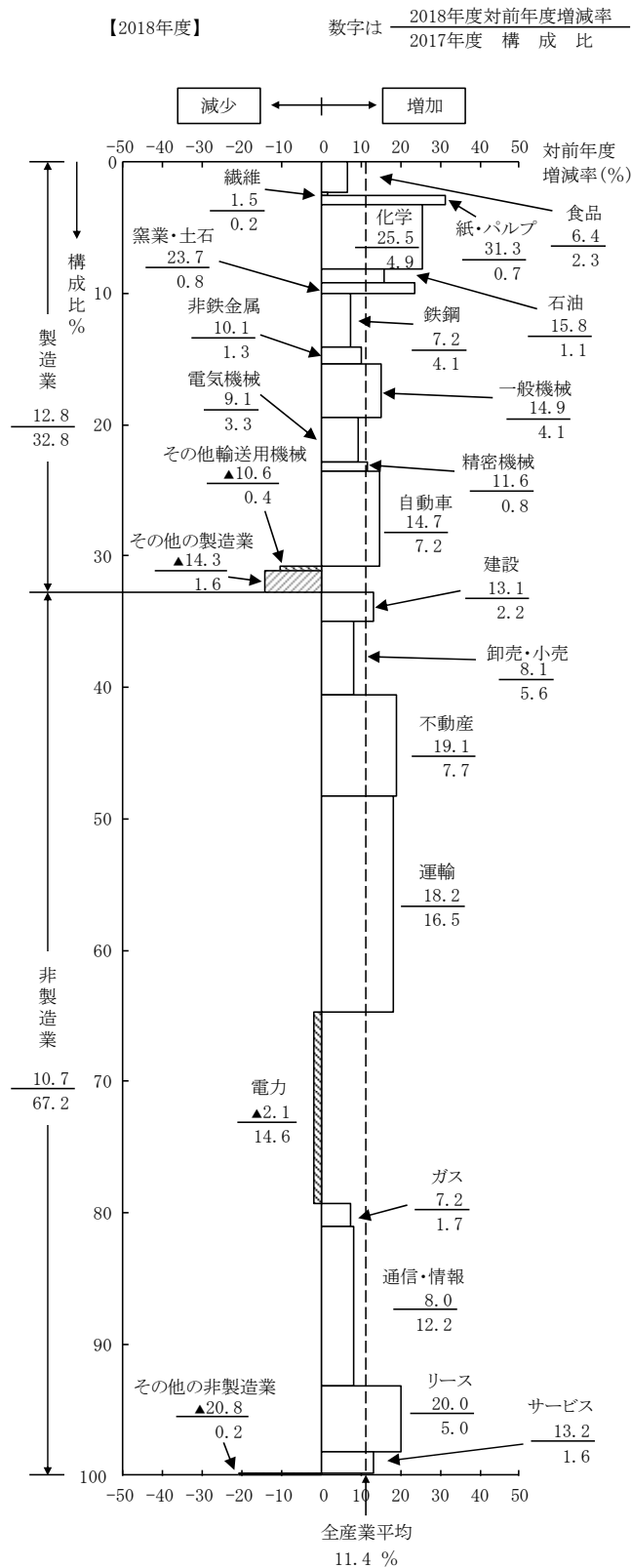
非製造業では、運輸、不動産などの都市機能拡充に向けた投資や人手不足に対応した店舗、物流投資が続くほか、デジタルインフラ整備に向けた投資も継続する。

(3) 2020年度の設備投資計画

2020年度の国内設備投資計画は、製造業が6.9%減、非製造業が3.9%減、全産業では5.2%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

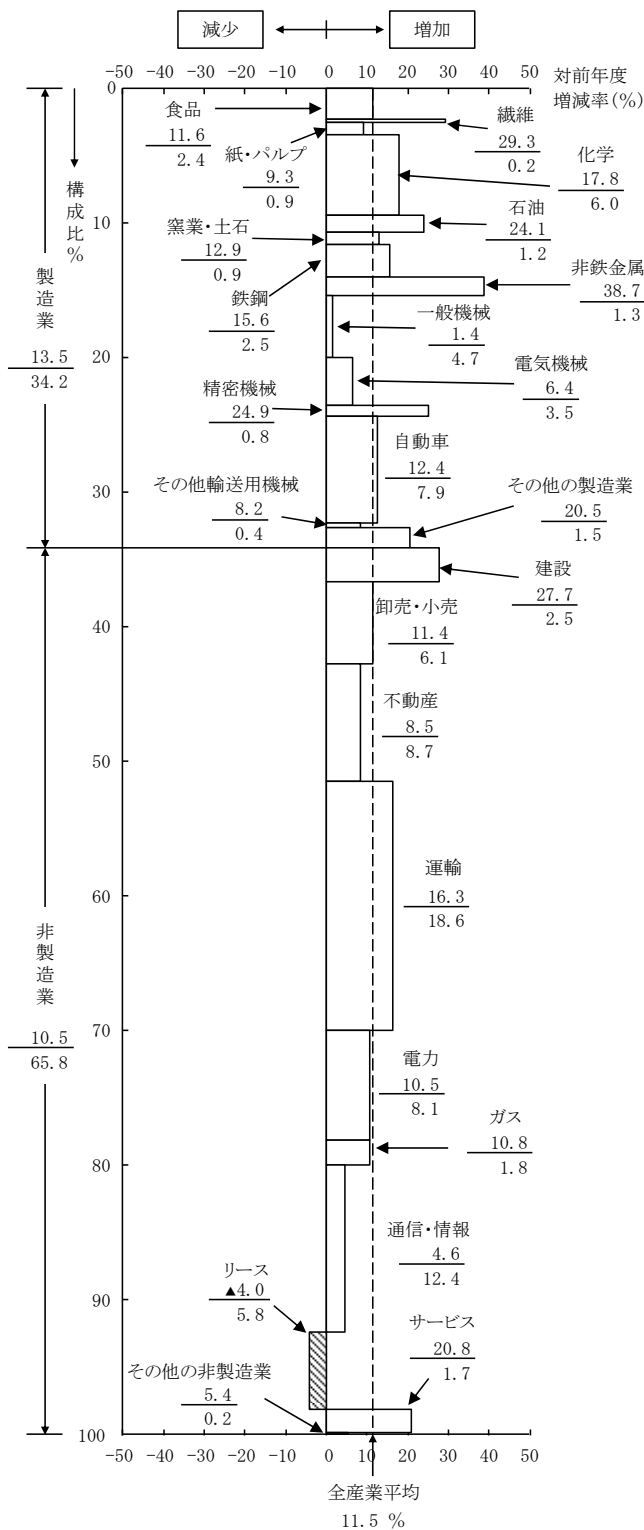
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2019年度】

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構 成 比}$



2019年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2018年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2018年度→2019年度）を示す。

<製造業>

| | | | | | |
|---|---------------|---|---|--|--|
| 食 | 品 | ： | I o T活用を含む合理化投資に加え、高付加価値製品投資により、引き続き増加する。 | | |
| | 2.4% | | | | |
| | (6.4%→11.6%) | | | | |
| 化 | 学 | ： | 研究開発拠点の整備に加え、電子・電池材料などの高機能品や化粧品・日用品の増産投資があり、二桁増となる。 | | |
| | 6.0% | | | | |
| | (25.5%→17.8%) | | | | |
| 石 | 油 | ： | 製油所やシステムの合理化投資に加え、海洋環境規制に伴う投資があり、3年連続で増加する。 | | |
| | 1.2% | | | | |
| | (15.8%→24.1%) | | | | |
| 鉄 | 鋼 | ： | コークス炉の改修などの継続工事に加え、自動車向けの投資が広範にあり、二桁増となる。 | | |
| | 2.5% | | | | |
| | (7.2%→15.6%) | | | | |
| 非 | 鉄 | 金 | 属 | ： | 自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅増となる。 |
| | 1.3% | | | | |
| | (10.1%→38.7%) | | | | |
| 一 | 般 | 機 | 械 | ： | 産業用機械などの大型投資が一巡するものの、航空機関連や金属加工機械の能力増強に加え、開発拠点整備が広くみられ、増加する。 |
| | 4.7% | | | | |
| | (14.9%→1.4%) | | | | |
| 電 | 気 | 機 | 械 | ： | 自動車の電装化や産業ロボット向けの能力増強に加え、データ通信の高速・大容量化に対応した新製品投資がみられ、引き続き増加する。 |
| | 3.5% | | | | |
| | (9.1%→6.4%) | | | | |
| 精 | 密 | 機 | 械 | ： | 半導体製造装置の工場新設が継続することに加え、医療機器の能力増強投資により、増加する。 |
| | 0.8% | | | | |
| | (11.6%→24.9%) | | | | |
| 自 | 動 | 車 | ： | モデルチェンジ対応投資に加え、電動化関連の能力増強などC A S Eに対応した投資により、引き続き増加する。 | |
| | 7.9% | | | | |
| | (14.7%→12.4%) | | | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店の大型投資が一巡するものの、コンビニの省力化投資やスーパーなどの店舗投資により、引き続き増加する。
6.1%
(8.1%→11.4%)
- 不 動 産 : 商業施設が減少するものの、都心部大型開発が牽引し引き続き増加する。
8.7%
(19.1%→8.5%)
- 運 輸 : 鉄道の高速化・安全対策工事や不動産開発の拡大に加え、国際空港の施設拡充や物流施設整備が継続することから3年連続で増加する。
18.6%
(18.2%→16.3%)
- 電 力 : 原子力関連の安全対策投資により、増加する。
8.1%
(▲2.1%→10.5%)
- 通 信 ・ 情 報 : 固定通信は減少するものの、データセンター投資や5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備が継続することから3年連続で増加する。
12.4%
(8.0%→4.6%)
- サ ー ビ ス : ホテルは鈍化するものの、訪日客の取り込みなどを目的としたテーマパークの積極的な投資により、5年連続で増加する。
1.7%
(13.2%→20.8%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

2019年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益についても、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

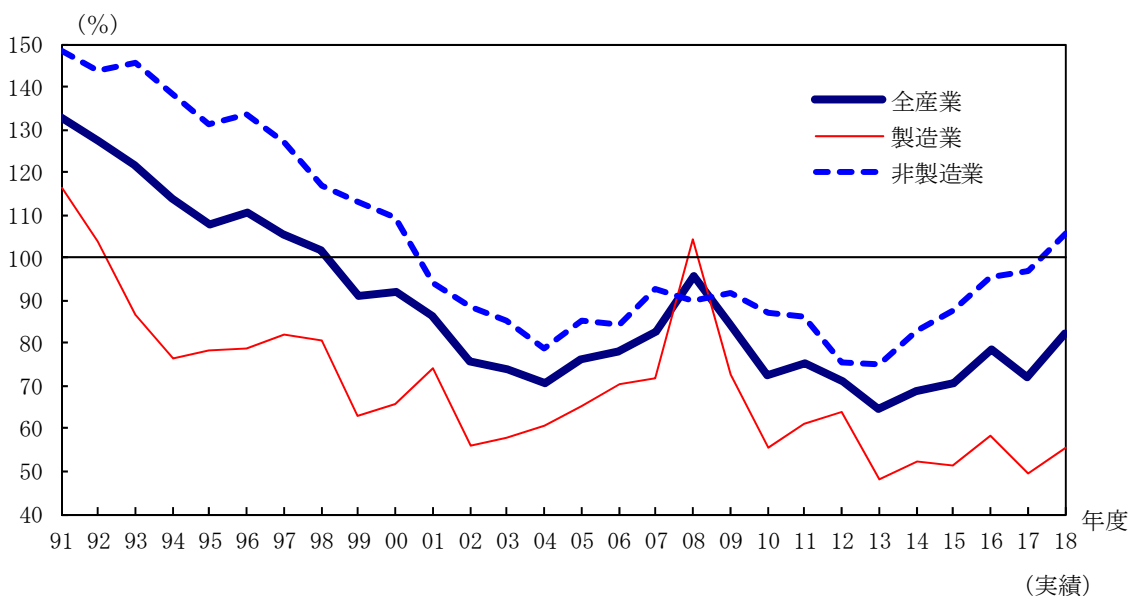
図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント)

| | 売上高D. I. | | 経常損益D. I. | | 設備投資／キャッシュフローD. I. | |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|
| | 1,056社 | 1,266社 | 1,056社 | 1,266社 | 1,266社 | |
| | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 |
| 全産業 | 34.7 | 33.8 | 2.3 | 3.1 | ▲44.7 | ▲28.3 |
| 製造業 | 34.2 | 33.9 | ▲3.8 | 5.2 | ▲44.9 | ▲21.1 |
| 非製造業 | 35.0 | 33.8 | 6.7 | 1.4 | ▲44.6 | ▲33.9 |

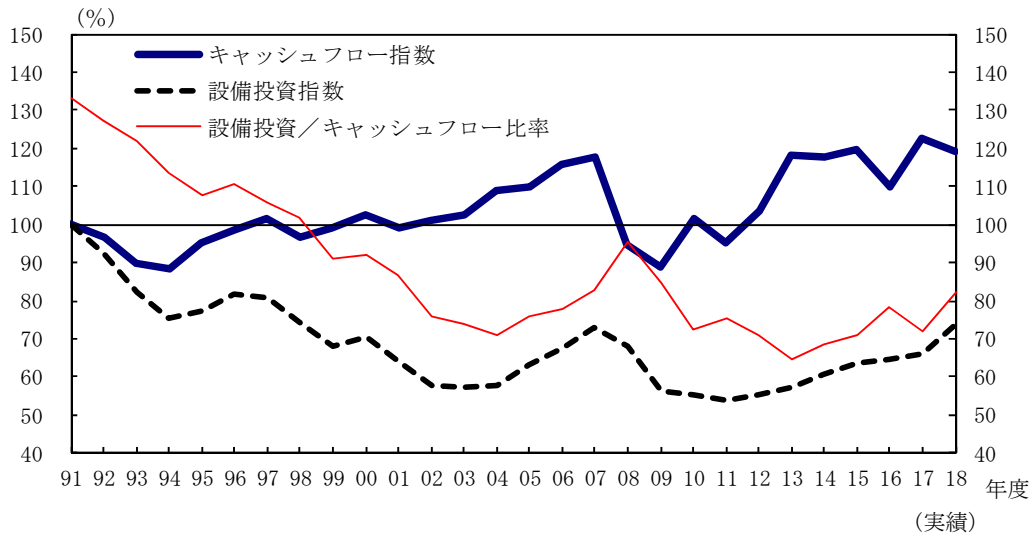
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

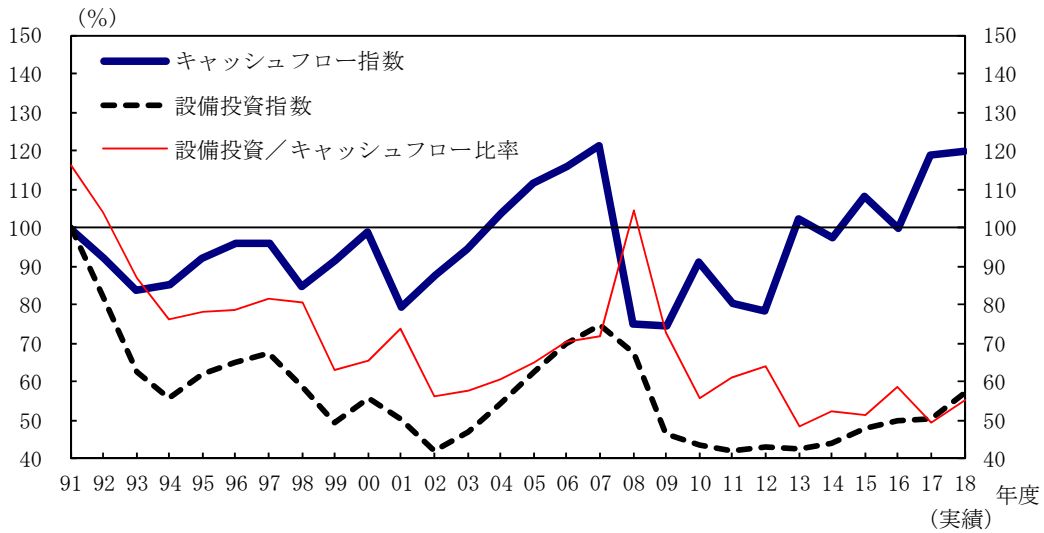


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

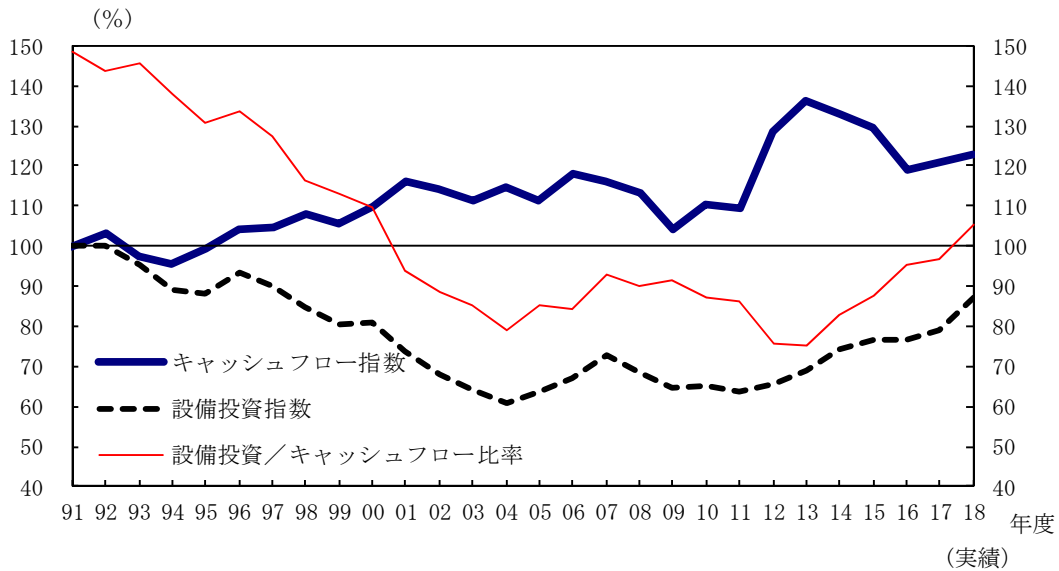
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（非製造業）



4. 投資動機

2019年度の投資動機の特徴

2019年度の全産業の投資動機（2018・2019年度共通回答会社数1,140社）をみると、前年度に比べて「維持・補修」「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」のウェイトが上昇し、「能力増強」のウェイトが低下する。

製造業では、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「維持・補修」のウェイトが上昇する一方、「能力増強」は3年ぶりに低下する。

非製造業では、「維持・補修」「新製品・製品高度化」のウェイトが上昇する一方、「能力増強」のウェイトが大幅に低下する。

図表9 2018・2019年度 投資動機

(共通会社 1,140社) (%)

| | 全産業 | | 製造業 | | 素材型 | | 加工・組立型 | | 非製造業 | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2018 実績 | 2019 計画 | 2018 実績 | 2019 計画 | 2018 実績 | 2019 計画 | 2018 実績 | 2019 計画 | 2018 実績 | 2019 計画 |
| 能力増強 | 44.2 | 39.3 | 27.4 | 23.4 | 26.7 | 23.6 | 29.2 | 24.3 | 56.1 | 51.0 |
| 新製品・製品高度化 | 12.1 | 13.8 | 14.8 | 17.3 | 6.9 | 6.7 | 19.4 | 24.2 | 10.1 | 11.1 |
| 合理化・省力化 | 5.8 | 6.7 | 10.3 | 11.1 | 10.5 | 11.5 | 9.3 | 11.0 | 2.7 | 3.4 |
| 研究開発 | 3.6 | 3.8 | 8.0 | 7.8 | 6.8 | 7.0 | 9.3 | 8.9 | 0.4 | 0.8 |
| 維持・補修 | 19.7 | 22.4 | 25.2 | 25.8 | 36.2 | 38.1 | 17.8 | 16.7 | 15.7 | 19.9 |
| その他 | 14.7 | 14.0 | 14.3 | 14.5 | 13.0 | 13.2 | 15.0 | 14.9 | 15.0 | 13.7 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウェイトを示しており、p.21における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウェイトの推移

(製造業)

| 年度 | (%) | | | | | |
|------------|------|---------------|-------------|------|-------|------|
| 2005 | 33.6 | 18.1 | 12.6 | 7.4 | 16.8 | 11.5 |
| 2006 | 37.4 | 16.2 | 10.9 | 6.2 | 17.8 | 11.5 |
| 2007 | 42.8 | 12.3 | 10.0 | 6.2 | 16.6 | 12.1 |
| 2008 | 40.4 | 11.5 | 11.0 | 8.0 | 16.5 | 12.6 |
| 2009 | 31.6 | 15.7 | 12.1 | 7.8 | 21.2 | 11.6 |
| 2010 | 30.0 | 16.1 | 11.4 | 7.3 | 20.3 | 15.0 |
| 2011 | 29.3 | 15.6 | 9.8 | 9.5 | 23.9 | 12.0 |
| 2012 | 24.9 | 16.8 | 12.1 | 9.0 | 24.7 | 12.4 |
| 2013 | 23.1 | 16.4 | 11.5 | 8.8 | 25.6 | 14.6 |
| 2014 | 22.8 | 16.2 | 12.4 | 8.2 | 25.9 | 14.6 |
| 2015 | 28.3 | 14.6 | 9.8 | 10.8 | 21.6 | 14.9 |
| 2016 | 23.3 | 16.3 | 10.7 | 10.2 | 25.6 | 13.9 |
| 2017 | 24.2 | 15.0 | 10.2 | 9.0 | 26.7 | 14.9 |
| 2018 実績 | 27.4 | 14.8 | 10.3 | 8.0 | 25.2 | 14.3 |
| 2019 計画 | 23.4 | 17.3 | 11.1 | 7.8 | 25.8 | 14.5 |
| | 能力増強 | 新製品・ 製品高度化 | 合理化・ 省力化 | 研究開発 | 維持・補修 | その他 |

(素材型)

| 年度 | (%) | | | | | |
|------------|------|---------------|-------------|------|-------|------|
| 2005 | 28.1 | 6.9 | 16.4 | 5.2 | 27.3 | 16.1 |
| 2006 | 38.7 | 4.6 | 12.1 | 4.6 | 25.2 | 14.7 |
| 2007 | 43.0 | 3.5 | 12.5 | 3.4 | 22.1 | 15.5 |
| 2008 | 40.3 | 3.5 | 13.6 | 4.2 | 23.0 | 15.3 |
| 2009 | 32.3 | 3.6 | 15.6 | 4.9 | 29.0 | 14.6 |
| 2010 | 24.6 | 7.7 | 15.5 | 6.0 | 26.4 | 19.9 |
| 2011 | 24.5 | 8.5 | 10.7 | 7.2 | 35.4 | 13.7 |
| 2012 | 22.6 | 5.7 | 14.0 | 7.1 | 35.1 | 15.5 |
| 2013 | 22.9 | 8.2 | 12.9 | 5.6 | 34.9 | 15.5 |
| 2014 | 21.0 | 7.4 | 15.6 | 5.5 | 35.9 | 14.5 |
| 2015 | 26.3 | 6.5 | 12.3 | 6.2 | 33.7 | 14.9 |
| 2016 | 23.0 | 6.4 | 11.5 | 6.2 | 37.4 | 15.6 |
| 2017 | 26.0 | 5.2 | 11.4 | 6.9 | 36.0 | 14.5 |
| 2018 実績 | 26.7 | 6.9 | 10.5 | 6.8 | 36.2 | 13.0 |
| 2019 計画 | 23.6 | 6.7 | 11.5 | 7.0 | 38.1 | 13.2 |
| | 能力増強 | 新製品・ 製品高度化 | 合理化・ 省力化 | 研究開発 | 維持・補修 | その他 |

(加工・組立型)

| 年度 | (%) | | | | | |
|------------|------|---------------|-------------|------|-------|------|
| 2005 | 37.3 | 25.5 | 10.1 | 9.2 | 9.5 | 8.4 |
| 2006 | 36.9 | 25.7 | 10.5 | 7.7 | 10.7 | 8.5 |
| 2007 | 42.5 | 20.4 | 8.2 | 8.7 | 11.4 | 8.9 |
| 2008 | 41.6 | 17.2 | 9.4 | 11.3 | 10.1 | 10.5 |
| 2009 | 31.9 | 25.8 | 9.5 | 10.5 | 12.8 | 9.5 |
| 2010 | 36.7 | 21.1 | 8.5 | 8.7 | 12.9 | 12.0 |
| 2011 | 32.9 | 19.7 | 9.1 | 11.2 | 15.4 | 11.7 |
| 2012 | 26.9 | 24.0 | 10.5 | 10.4 | 17.3 | 11.1 |
| 2013 | 24.5 | 20.8 | 10.9 | 11.2 | 17.6 | 15.0 |
| 2014 | 25.3 | 20.1 | 10.3 | 10.6 | 17.5 | 16.1 |
| 2015 | 29.9 | 17.8 | 8.6 | 12.7 | 15.4 | 15.6 |
| 2016 | 24.0 | 22.8 | 9.4 | 12.5 | 17.4 | 14.0 |
| 2017 | 24.0 | 21.4 | 9.2 | 10.9 | 19.6 | 14.9 |
| 2018 実績 | 29.2 | 19.4 | 9.3 | 9.3 | 17.8 | 15.0 |
| 2019 計画 | 24.3 | 24.2 | 11.0 | 8.9 | 16.7 | 14.9 |
| | 能力増強 | 新製品・ 製品高度化 | 合理化・ 省力化 | 研究開発 | 維持・補修 | その他 |

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2018年度の海外における設備投資実績

2018年度の海外における設備投資（2017・2018年度共通回答会社数681社）は、13.4%増と2年連続で増加した。製造業（17.4%増）は、自動車は北米、欧州、アジアで増加したほか、化学は米国を中心に、電気機械はアジアを中心に大幅増となった。一方、非製造業（3.8%減）は、鉱業、運輸の減少により3年連続の減少となった。

地域別にみると、北米、欧州、アジアはすべて増加した。ただし、その他の地域は、鉱業の減少により大きく減少した。

また、18年度の為替がほぼ横ばいとなったため、ドルベースの海外設備投資の伸びは円ベースの伸びとほぼ同様となった。

（2）2019年度の海外における設備投資計画

2019年度の海外における設備投資（2018・2019年度共通回答会社数774社）は、10.2%増と3年連続で増加する。製造業（10.0%増）は、一般機械が大幅増となるほか、ウエイトの高い自動車も堅調に推移する。一方、非製造業（11.0%増）は、鉱業と不動産が減少となるが、建設と運輸が大きく増加し、全体では増加に転じる。

地域別にみると、北米は微減となり、アジアは大幅増となる。

（3）2019年度の海外設備投資比率

海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は、2018年度は海外設備投資の伸びが国内を上回ったことから32.7%に上昇、2019年度も32.4%と概ね横ばいで推移する。2019年度の製造業の海外設備投資比率は40.9%と、自動車、化学などを中心にほぼ前年並みの水準を維持する。

図表11 海外における設備投資

(%)

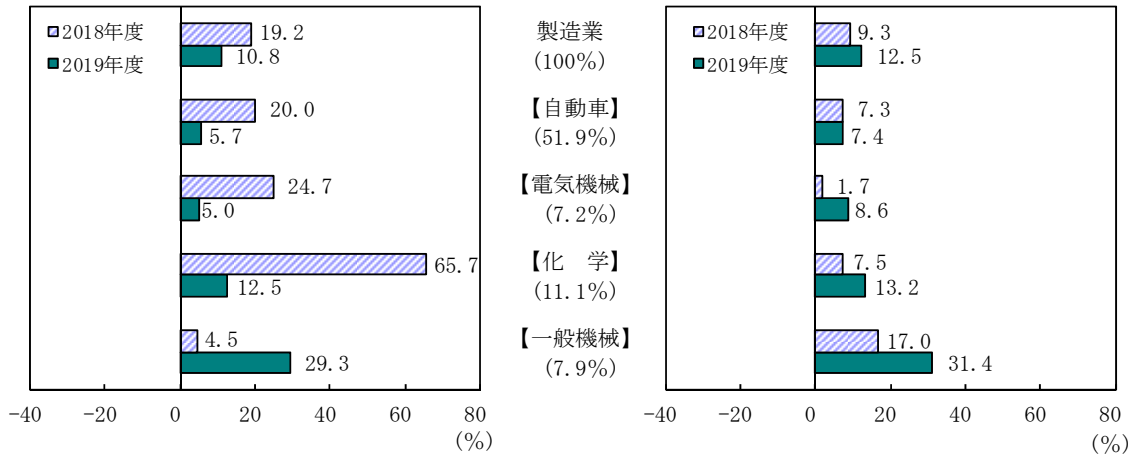
| | 2018年度（実績） （共通会社 681社） | | | 2019年度（計画） （共通会社 774社） | | |
|---------|---------------------------|-------|-------|---------------------------|-------|-------|
| | 伸び率 | 構成比 | 寄与度 | 伸び率 | 構成比 | 寄与度 |
| 製造業 | 17.4 | 81.1 | 14.1 | 10.0 | 85.1 | 8.5 |
| 非製造業 | ▲ 3.8 | 18.9 | ▲ 0.7 | 11.0 | 14.9 | 1.6 |
| 合計 | 13.4 | 100.0 | 13.4 | 10.2 | 100.0 | 10.2 |
| 北米 | 23.6 | 33.1 | 7.8 | ▲ 0.4 | 32.7 | ▲ 0.1 |
| 欧州 | 19.4 | 13.1 | 2.5 | 9.6 | 14.1 | 1.4 |
| 中国 | 12.8 | 7.8 | 1.0 | 22.7 | 10.4 | 2.4 |
| 中国除くアジア | 15.9 | 27.2 | 4.3 | 21.8 | 29.7 | 6.5 |
| その他 | ▲12.1 | 18.8 | ▲ 2.3 | 0.9 | 13.1 | 0.1 |

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

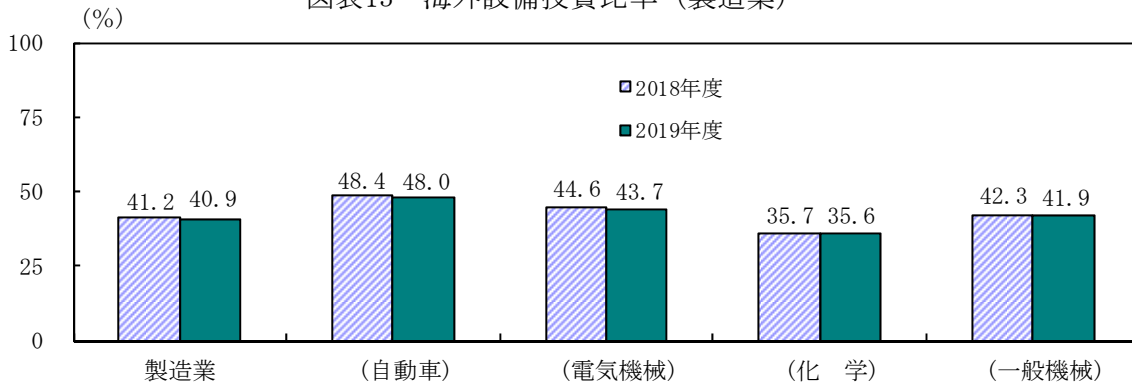
海外における設備投資増減率

国内における設備投資増減率



(注) 1. () 内は2018年度実績構成比
 2. 海外・国内ともに連結ベース。
 3. 図表11と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表13 海外設備投資比率（製造業）



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2018年度実績

2018年度の研究開発費（2017・2018年度共通回答会社数682社）は、全産業で3.6%増と増加した。研究開発費全体の4割以上を占める輸送用機械が4.7%増と全体を牽引したほか、化学が5.2%増、電気機械が1.4%増となった。

（2）2019年度計画

2019年度の研究開発費計画（2018・2019年度共通回答会社数757社）は、全産業で6.9%増となる。輸送用機械が運転支援・自動運転機能、電動化など将来に向けた先端技術開発により5.6%増と増勢を維持する。化学は自動車・エレクトロニクス分野での新素材開発や医薬品・バイオ分野の開発などで13.7%増と大きく増加、一般機械は、コア技術を活かした新製品開発を中心にIoT等のデータ利活用や環境規制対応等で7.7%増、電気機械は車載向けおよび産業用の電子部品製造開発などで3.5%増となる。

図表14 2018・2019年度連結研究開発費増減率

(億円、%)

| | 2018年度（実績） （共通会社 682社） | | | 2019年度（計画） （共通会社 757社） | | |
|-----------|---------------------------|--------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|
| | 2017年度 実績 | 2018年度 実績 | 増減率 18/17 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 増減率 19/18 |
| 全産業 | 80,066 | 82,963 | 3.6 | 83,250 | 88,969 | 6.9 |
| 製造業 | 78,332 | 81,110 | 3.5 | 81,974 | 87,516 | 6.8 |
| （うち輸送用機械） | 36,747 | 38,479 | 4.7 | 39,366 | 41,578 | 5.6 |
| （うち一般機械） | 4,937 | 4,700 | ▲ 4.8 | 4,377 | 4,713 | 7.7 |
| （うち電気機械） | 14,741 | 14,948 | 1.4 | 15,663 | 16,216 | 3.5 |
| （うち化学） | 13,447 | 14,145 | 5.2 | 15,761 | 17,922 | 13.7 |
| 非製造業 | 1,734 | 1,853 | 6.9 | 1,276 | 1,453 | 13.8 |
| （うち電力・ガス） | 560 | 573 | 2.3 | 52 | 52 | ▲ 1.5 |
| （うち通信・情報） | 65 | 70 | 8.1 | 67 | 77 | 13.6 |

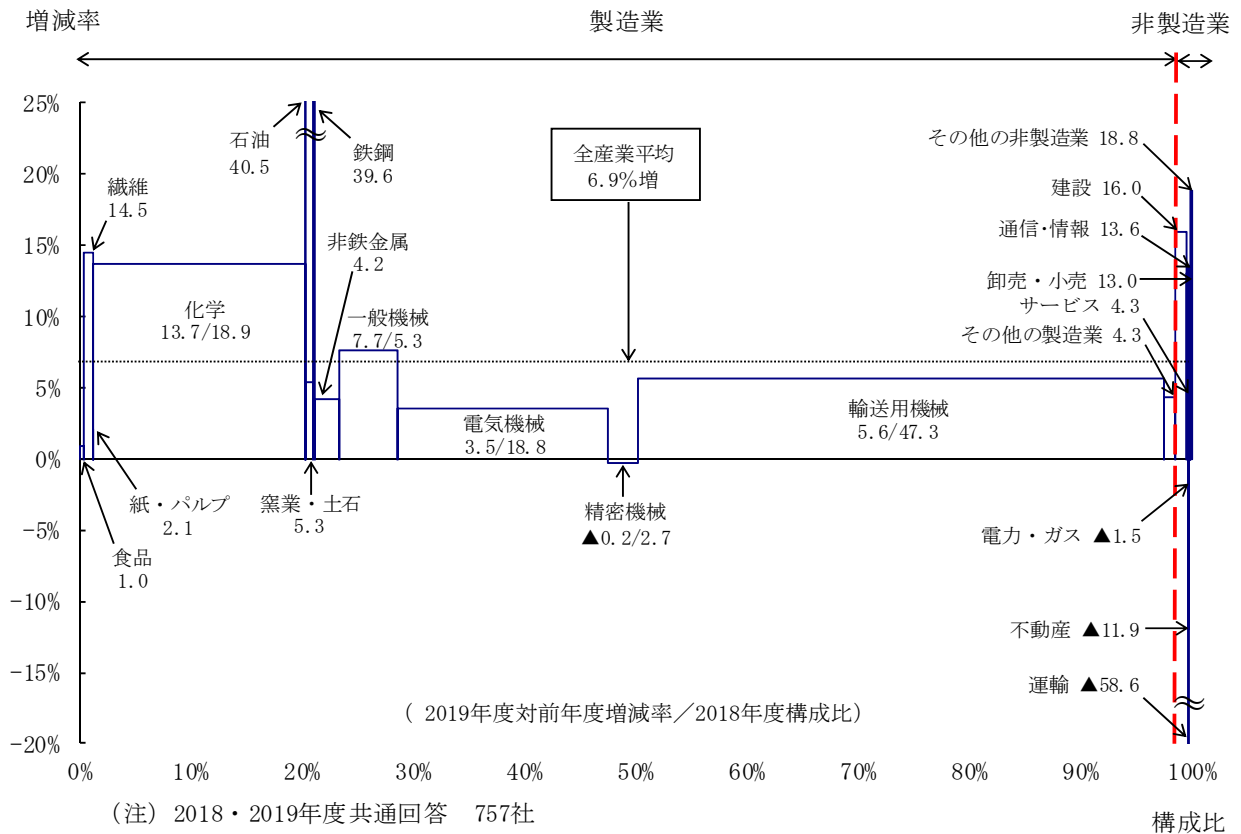
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(前年比、%)

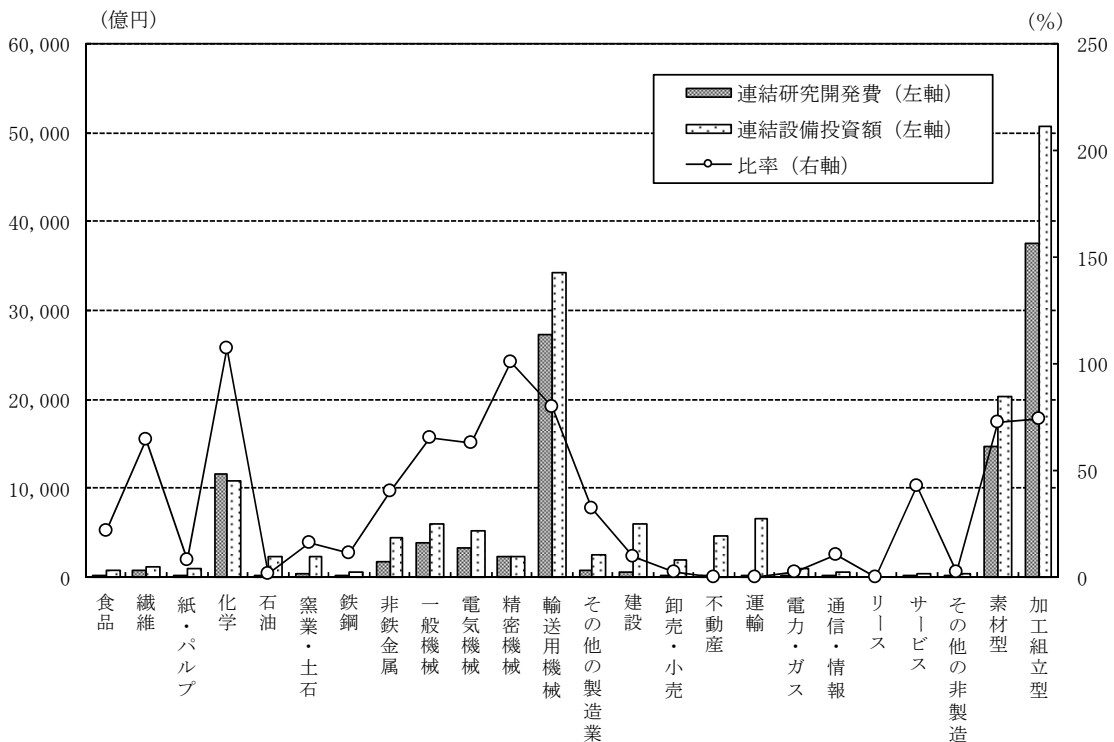
| 対象 年度 | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|----------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| 2003 | 4.8 | 3.3 | 4.9 | 4.4 | 2.7 | ▲ 7.7 |
| 2004 | 5.5 | 4.4 | 5.5 | 5.4 | 5.5 | ▲ 5.2 |
| 2005 | 6.0 | 4.6 | 6.1 | 5.7 | 5.2 | ▲ 8.7 |
| 2006 | 9.6 | 5.7 | 9.8 | 6.0 | 6.0 | ▲ 0.3 |
| 2007 | 7.3 | 7.6 | 7.0 | 7.6 | 16.1 | 7.0 |
| 2008 | 4.2 | ▲ 2.1 | 4.2 | ▲ 2.4 | 6.1 | 1.8 |
| 2009 | ▲ 5.9 | ▲ 11.2 | ▲ 6.2 | ▲ 11.9 | 0.9 | ▲ 1.6 |
| 2010 | 5.6 | 2.2 | 5.7 | 2.3 | 5.3 | ▲ 0.7 |
| 2011 | 6.8 | — | 7.2 | — | ▲ 0.1 | — |
| 2012 | 4.2 | ▲ 0.1 | 4.3 | 0.1 | ▲ 0.1 | ▲ 3.7 |
| 2013 | 6.0 | 4.3 | 6.4 | 4.7 | ▲ 3.8 | ▲ 6.9 |
| 2014 | 4.5 | 3.9 | 4.5 | 4.0 | 6.8 | 0.8 |
| 2015 | 6.0 | 4.2 | 6.0 | 4.3 | 4.5 | 1.0 |
| 2016 | 4.0 | ▲ 0.1 | 3.9 | ▲ 0.2 | 8.8 | 3.5 |
| 2017 | 6.0 | 5.6 | 5.9 | 5.5 | 11.9 | 8.4 |
| 2018 | 5.3 | 3.6 | 5.1 | 3.5 | 19.3 | 6.9 |
| 2019 | 6.9 | — | 6.8 | — | 13.8 | — |

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2019年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2019年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



(注) 1. 2018・2019年度共通回答 616社
 2. 素材型、加工・組立型の定義については、図表9の(注)1.に同じ

7. 情報化投資

(1) 2018年度実績

2018年度の情報化投資実績（2017・2018年度共通回答会社数909社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で11.8%増加した。製造業は、前年度に実施したIoT化投資の影響が剥落した電気機械では減少したものの、工場のIT化推進に伴うシステム投資が進む輸送用機械や、石油など、幅広い業種で増加し、10.1%の増加となった。非製造業では、エネルギーマネジメントシステムへの投資があった電力・ガスやレジ刷新などの効率化投資のあった小売などほぼ全業種で増加したことにより13.4%の増加となった。

(2) 2019年度計画

2019年度の情報化投資計画（2018・2019年度共通回答会社数1,027社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で35.4%増加する。製造業では、工場の維持更新に伴うシステムの刷新が続く輸送用機械など、ほぼ全ての業種で増加し、34.5%の増加となる。非製造業では、快適性向上や効率化などのシステム投資のある航空、前年度から引き続きエネルギーマネジメントシステム投資のある電力・ガスなど全業種で増加し、36.6%の増加となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2019年度計画

| 業種 (1,027社) | 情報化投資額 | | 情報化 増減率 19/18 | 設備投資 増減率 19/18 | 情報化投資の構成比 | | 情報化/設備投資 | |
|----------------|--------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | | | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 |
| 全産業 | 5,470 | 7,408 | 35.4 | 11.7 | 100.0 | 100.0 | 8.5 | 10.3 |
| 製造業 | 3,033 | 4,079 | 34.5 | 19.7 | 55.5 | 55.1 | 11.5 | 13.0 |
| 非製造業 | 2,437 | 3,329 | 36.6 | 6.2 | 44.5 | 44.9 | 6.4 | 8.2 |

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表19 情報化投資調査時点別増減率の推移

| 対象 年度 | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|----------|-------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| 2000 | - | 9.6 | - | 16.2 | - | 6.1 |
| 2001 | 21.7 | 6.7 | 21.4 | 8.0 | 21.9 | 6.1 |
| 2002 | 4.8 | ▲ 0.8 | 11.9 | ▲ 2.6 | 1.3 | 0.2 |
| 2003 | 9.3 | ▲ 5.7 | 13.4 | 8.5 | 6.4 | ▲ 15.4 |
| 2004 | 15.2 | 4.9 | 11.2 | 11.1 | 18.6 | 1.0 |
| 2005 | 6.3 | ▲ 2.6 | 5.3 | ▲ 5.5 | 7.1 | ▲ 0.3 |
| 2006 | 5.8 | 4.2 | 7.4 | 6.0 | 4.6 | 2.9 |
| 2007 | 5.9 | 3.9 | 9.9 | 1.6 | 3.5 | 5.5 |
| 2008 | 11.3 | 1.7 | 11.9 | ▲ 1.7 | 11.0 | 3.8 |
| 2009 | ▲ 3.5 | ▲ 14.0 | ▲ 16.7 | ▲ 27.3 | 3.9 | ▲ 6.3 |
| 2010 | 9.3 | - | 15.3 | - | 6.3 | - |
| 2011 | - | - | - | - | - | - |
| 2012 | - | - | - | - | - | - |
| 2013 | - | - | - | - | - | - |
| 2014 | - | - | - | - | - | - |
| 2015 | 18.7 | 17.1 | 19.7 | 10.4 | 17.8 | 23.1 |
| 2016 | 26.1 | 7.0 | 16.9 | 11.5 | 36.4 | 3.9 |
| 2017 | 27.6 | 15.8 | 34.7 | 27.3 | 20.2 | 6.4 |
| 2018 | 27.1 | 11.8 | 24.0 | 10.1 | 31.2 | 13.4 |
| 2019 | 35.4 | - | 34.5 | - | 36.6 | - |

(注) 1. 調査時点は、2004年度以前は8月、以降は6月
2. 2011年度～2014年度は調査無し

参考

2018年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2017年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2017年度→2018年度）を示す。

<製造業>

- | | | | | | |
|---|---------------|---|---|---|--|
| 食 | 品 | ： | 合理化投資に加え、健康志向を受けた高付加価値製品投資があり、増加した。 | | |
| | 2.3% | | | | |
| | (8.8%→6.4%) | | | | |
| 化 | 学 | ： | 石油化学の維持・補修が増加したことに加え、医薬品などの研究開発や高機能品への投資が拡大し、大幅に増加した。 | | |
| | 4.9% | | | | |
| | (▲0.6%→25.5%) | | | | |
| 石 | 油 | ： | 製油所やシステムの維持更新・合理化投資により、引き続き増加した。 | | |
| | 1.1% | | | | |
| | (4.6%→15.8%) | | | | |
| 鉄 | 鋼 | ： | コークス炉の改修などが継続したことに加え、自動車向けの投資により、3年連続で増加した。 | | |
| | 4.1% | | | | |
| | (7.3%→7.2%) | | | | |
| 非 | 鉄 | 金 | 属 | ： | 自動車、電子機器に加え、半導体向けの能力増強により二桁増となり、4年連続で増加した。 |
| | 1.3% | | | | |
| | (24.4%→10.1%) | | | | |
| 一 | 般 | 機 | 械 | ： | 産業用機械や一般機械部品の能力増強投資などにより、二桁増となった。 |
| | 4.1% | | | | |
| | (0.6%→14.9%) | | | | |
| 電 | 気 | 機 | 械 | ： | 自動車の電装化向けの電子部品に加え、有機EL関連の能力増強投資がみられ、3年ぶりに増加に転じた。 |
| | 3.3% | | | | |
| | (▲4.4%→9.1%) | | | | |
| 精 | 密 | 機 | 械 | ： | 工場新設が相次いだ半導体製造装置の能力増強投資により、4年連続で増加した。 |
| | 0.8% | | | | |
| | (7.4%→11.6%) | | | | |
| 自 | 動 | 車 | ： | モデルチェンジや、電動化を始めとするグローバル市場の変化を見据えた能力増強に加え、CASEに対応した研究開発拠点の整備などにより、二桁増となった。 | |
| | 7.2% | | | | |
| | (▲1.5%→14.7%) | | | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : コンビニの新規出店が減少したものの、百貨店の旗艦店投資の継続やスーパーの店舗投資により、増加した。
5.6%
(▲2.1%→8.1%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点・大型複合施設などの都心部大型開発を中心に二桁増となった。
7.7%
(▲0.3%→19.1%)
- 運 輸 : 鉄道の高速化・安全対策工事や不動産開発の拡大に加え、航空機の取得や物流施設整備により、二桁増となった。
16.5%
(3.9%→18.2%)
- 電 力 : 流通設備向けが増加したものの、原子力関連の一服により、減少した。
14.6%
(12.9%→▲2.1%)
- 通 信 ・ 情 報 : 5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備が進んだほか、データセンター投資が増加したことから、引き続き増加した。
12.2%
(1.6%→8.0%)
- サ ー ビ ス : 訪日客の増加への対応や付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、4年連続で増加した。
1.6%
(16.8%→13.2%)

付 属 図 表

| | | | |
|------|----|--------------------------------------|----|
| 付属図表 | 1 | 2018・2019・2020年度 業種別設備投資動向 | 27 |
| 付属図表 | 2 | 設備投資調査時点別増減率の長期推移 | 28 |
| 付属図表 | 3 | 同上参考グラフ | 29 |
| 付属図表 | 4 | 設備投資／キャッシュフロー比率 | 30 |
| 付属図表 | 5 | 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) .. | 31 |
| 付属図表 | 6 | 業種別投資動機 | 32 |
| 付属図表 | 7 | 業種別海外設備投資 | 33 |
| 付属図表 | 8 | 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列 | 33 |
| 付属図表 | 9 | 連結設備投資額 | 34 |
| 付属図表 | 10 | 業種別連結研究開発費の動向 | 34 |
| 付属図表 | 11 | 連結研究開発費 対 連結設備投資額 | 35 |

付属図表1 2018・2019・2020年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

| | 設 備 投 資 額 | | | | 増 減 率 | | | 構 成 比 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|----------|-----------|---------------|---------------|
| | 2,016社 | | 800社 | | 18/17 | 19/18 | 20/19 | 2,016社 | |
| | 2018年度 実 績 | 2019年度 計 画 | 2019年度 計 画 | 2020年度 計 画 | | | | 2018年度 実 績 | 2019年度 計 画 |
| 全 産 業 | 193,470 | 215,745 | 40,789 | 38,652 | 11.4 | 11.5 | ▲ 5.2 | 100.0 | 100.0 |
| 製 造 業 | 66,162 | 75,079 | 17,791 | 16,555 | 12.8 | 13.5 | ▲ 6.9 | 34.2 | 34.8 |
| 食 品 | 4,662 | 5,202 | 934 | 740 | 6.4 | 11.6 | ▲20.8 | 2.4 | 2.4 |
| 繊 維 | 441 | 570 | 180 | 129 | 1.5 | 29.3 | ▲28.5 | 0.2 | 0.3 |
| 紙・パルプ | 1,672 | 1,827 | 1,137 | 787 | 31.3 | 9.3 | ▲30.8 | 0.9 | 0.8 |
| 化 学 | 11,565 | 13,626 | 2,731 | 2,577 | 25.5 | 17.8 | ▲ 5.6 | 6.0 | 6.3 |
| 石 油 | 2,399 | 2,978 | 1,779 | 1,486 | 15.8 | 24.1 | ▲16.5 | 1.2 | 1.4 |
| 窯業・土石 | 1,815 | 2,050 | 1,173 | 1,055 | 23.7 | 12.9 | ▲10.1 | 0.9 | 1.0 |
| 鉄 鋼 | 4,877 | 5,640 | 791 | 771 | 7.2 | 15.6 | ▲ 2.6 | 2.5 | 2.6 |
| 非鉄金属 | 2,459 | 3,411 | 1,235 | 1,136 | 10.1 | 38.7 | ▲ 8.0 | 1.3 | 1.6 |
| 一般機械 | 8,999 | 9,125 | 1,292 | 1,172 | 14.9 | 1.4 | ▲ 9.3 | 4.7 | 4.2 |
| 電気機械 | 6,708 | 7,139 | 1,897 | 1,712 | 9.1 | 6.4 | ▲ 9.7 | 3.5 | 3.3 |
| (電子部品等) | (3,756) | (3,887) | (1,676) | (1,508) | (16.9) | (3.5) | (▲10.0) | (1.9) | (1.8) |
| 精密機械 | 1,623 | 2,027 | 685 | 968 | 11.6 | 24.9 | 41.4 | 0.8 | 0.9 |
| 輸送用機械 | 16,096 | 18,054 | 3,065 | 3,130 | 13.5 | 12.2 | 2.1 | 8.3 | 8.4 |
| (自動車) | (15,349) | (17,246) | (2,458) | (2,496) | (14.7) | (12.4) | (1.5) | (7.9) | (8.0) |
| その他の製造業 | 2,847 | 3,431 | 892 | 893 | ▲14.3 | 20.5 | 0.1 | 1.5 | 1.6 |
| 非 製 造 業 | 127,308 | 140,665 | 22,998 | 22,097 | 10.7 | 10.5 | ▲ 3.9 | 65.8 | 65.2 |
| 建 設 | 4,794 | 6,121 | 832 | 906 | 13.1 | 27.7 | 9.0 | 2.5 | 2.8 |
| 卸売・小売 | 11,829 | 13,181 | 1,919 | 1,875 | 8.1 | 11.4 | ▲ 2.3 | 6.1 | 6.1 |
| (小 売) | (10,171) | (11,399) | (1,560) | (1,487) | (5.6) | (12.1) | (▲ 4.7) | (5.3) | (5.3) |
| 不 動 産 | 16,781 | 18,209 | 5,191 | 4,896 | 19.1 | 8.5 | ▲ 5.7 | 8.7 | 8.4 |
| 運 輸 | 35,930 | 41,778 | 10,020 | 9,114 | 18.2 | 16.3 | ▲ 9.0 | 18.6 | 19.4 |
| 電力・ガス | 19,152 | 21,178 | 1,729 | 2,202 | ▲ 1.1 | 10.6 | 27.3 | 9.9 | 9.8 |
| (電 力) | (15,762) | (17,424) | (941) | (1,416) | (▲ 2.1) | (10.5) | (50.5) | (8.1) | (8.1) |
| (ガ ス) | (3,390) | (3,755) | (789) | (787) | (7.2) | (10.8) | (▲ 0.3) | (1.8) | (1.7) |
| 通信・情報 | 24,002 | 25,114 | 1,323 | 1,143 | 8.0 | 4.6 | ▲13.6 | 12.4 | 11.6 |
| リ ー ス | 11,135 | 10,684 | 1,164 | 1,118 | 20.0 | ▲ 4.0 | ▲ 4.0 | 5.8 | 5.0 |
| サービ | 3,344 | 4,039 | 664 | 590 | 13.2 | 20.8 | ▲11.2 | 1.7 | 1.9 |
| その他の非製造業 | 341 | 360 | 155 | 252 | ▲20.8 | 5.4 | 63.1 | 0.2 | 0.2 |

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

| 対象年度 | 全 産 業 | | | | | 製 造 業 | | | | | 非 製 造 業 | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 前年夏計画 | 当年冬計画 | 当年夏計画 | 翌年冬見込 | 翌年夏実績 | 前年夏計画 | 当年冬計画 | 当年夏計画 | 翌年冬見込 | 翌年夏実績 | 前年夏計画 | 当年冬計画 | 当年夏計画 | 翌年冬見込 | 翌年夏実績 |
| 1980 | 0.7 | 13.1 | 23.5 | 23.9 | 20.6 | ▲16.0 | 5.2 | 23.3 | 25.8 | 24.8 | 7.8 | 18.8 | 23.7 | 22.6 | 17.5 |
| 1981 | 5.8 | 9.9 | 12.3 | 12.0 | 8.8 | ▲8.2 | 6.7 | 14.5 | 13.0 | 10.4 | 13.2 | 12.4 | 10.5 | 11.1 | 7.5 |
| 1982 | 10.0 | 11.2 | 10.2 | 8.4 | 2.8 | ▲1.8 | 7.2 | 10.3 | 6.6 | 3.8 | 16.3 | 14.5 | 10.1 | 9.9 | 2.0 |
| 1983 | 5.5 | 1.8 | 1.8 | 2.7 | ▲2.1 | ▲6.7 | ▲5.3 | ▲1.5 | ▲2.6 | ▲8.6 | 13.3 | 7.9 | 4.6 | 7.2 | 3.4 |
| 1984 | 0.7 | 2.6 | 10.5 | 11.3 | 7.6 | ▲10.2 | 2.7 | 17.1 | 20.3 | 17.1 | 7.1 | 2.6 | 5.6 | 4.2 | 0.2 |
| 1985 | ▲2.6 | 5.3 | 10.6 | 9.2 | 7.6 | ▲9.6 | 5.1 | 12.6 | 9.7 | 8.6 | 0.9 | 5.6 | 9.1 | 8.8 | 6.9 |
| 1986 | 0.2 | 1.6 | 5.4 | 3.1 | 3.1 | ▲9.1 | ▲4.1 | ▲3.6 | ▲7.1 | ▲9.3 | 5.0 | 5.7 | 12.0 | 10.3 | 12.1 |
| 1987 | ▲0.7 | 0.1 | 3.5 | 6.0 | 4.4 | ▲10.6 | ▲5.6 | ▲2.2 | ▲0.2 | ▲3.9 | 2.1 | 4.0 | 7.0 | 9.7 | 9.3 |
| 1988 | ▲2.6 | 6.7 | 15.7 | 18.8 | 15.9 | ▲7.1 | 9.3 | 25.3 | 27.5 | 24.7 | ▲1.4 | 5.2 | 10.8 | 13.0 | 10.7 |
| 1989 | ▲0.7 | 6.4 | 17.5 | 17.4 | 13.9 | ▲4.0 | 9.4 | 26.3 | 26.7 | 22.3 | 0.9 | 4.4 | 11.8 | 11.5 | 8.5 |
| 1990 | ▲1.8 | 8.6 | 17.0 | 16.2 | 14.9 | ▲7.9 | 10.1 | 23.6 | 22.8 | 20.8 | 1.4 | 7.6 | 12.5 | 11.9 | 11.0 |
| 1991 | 0.6 | 4.4 | 10.7 | 8.9 | 8.2 | ▲7.1 | 1.7 | 7.9 | 5.2 | 5.3 | 3.7 | 6.1 | 12.8 | 11.5 | 10.4 |
| 1992 | 0.3 | ▲0.8 | ▲0.9 | ▲4.7 | ▲7.4 | ▲2.8 | ▲6.4 | ▲10.5 | ▲15.5 | ▲17.9 | 1.4 | 3.2 | 6.0 | 2.7 | ▲0.0 |
| 1993 | ▲1.5 | ▲5.6 | ▲4.6 | ▲8.4 | ▲11.4 | ▲11.9 | ▲12.9 | ▲13.1 | ▲19.0 | ▲23.7 | 2.0 | ▲1.6 | 0.3 | ▲2.3 | ▲4.5 |
| 1994 | ▲3.3 | ▲5.6 | ▲2.4 | ▲4.7 | ▲8.0 | ▲14.7 | ▲9.0 | ▲4.0 | ▲7.1 | ▲10.7 | ▲0.1 | ▲4.0 | ▲1.6 | ▲3.7 | ▲6.8 |
| 1995 | ▲1.4 | 0.3 | 6.1 | 5.7 | 2.3 | ▲4.3 | 3.8 | 13.5 | 13.9 | 10.6 | ▲0.7 | ▲1.3 | 3.0 | 2.4 | ▲1.2 |
| 1996 | ▲3.1 | 0.7 | 9.1 | 8.5 | 6.0 | ▲13.6 | ▲0.6 | 8.8 | 7.0 | 4.8 | ▲1.2 | 1.3 | 9.2 | 9.2 | 6.5 |
| 1997 | ▲7.5 | ▲1.3 | 4.5 | 2.8 | ▲1.5 | ▲11.1 | ▲1.0 | 8.9 | 7.5 | 4.1 | ▲6.8 | ▲1.5 | 2.5 | 0.7 | ▲4.0 |
| 1998 | ▲7.5 | ▲4.0 | ▲1.8 | ▲3.5 | ▲8.0 | ▲11.7 | ▲6.7 | ▲4.7 | ▲8.5 | ▲13.0 | ▲6.8 | ▲2.7 | ▲0.3 | ▲1.1 | ▲5.6 |
| 1999 | ▲4.6 | ▲5.3 | ▲3.7 | ▲3.4 | ▲8.4 | ▲13.6 | ▲10.1 | ▲10.1 | ▲11.8 | ▲15.5 | ▲3.1 | ▲3.2 | ▲0.7 | 0.8 | ▲5.0 |
| 2000 | ▲5.0 | 0.2 | 7.6 | 7.8 | 4.1 | ▲10.9 | 0.3 | 15.2 | 18.0 | 12.5 | ▲4.0 | 0.2 | 4.4 | 3.2 | 0.4 |
| 2001 | ▲8.6 | ▲5.2 | 0.6 | ▲6.6 | ▲9.3 | ▲3.5 | ▲0.7 | 6.2 | ▲7.0 | ▲9.7 | ▲9.6 | ▲7.4 | ▲2.0 | ▲6.3 | ▲9.2 |
| 2002 | 1.4 | ▲2.7 | ▲0.6 | ▲3.8 | ▲10.3 | ▲9.2 | ▲8.2 | ▲5.6 | ▲11.4 | ▲16.2 | 3.4 | 0.0 | 1.7 | ▲0.2 | ▲7.5 |
| 2003 | ▲5.1 | ▲3.0 | 4.9 | — | ▲1.1 | ▲3.9 | 1.1 | 16.2 | — | 11.3 | ▲5.3 | ▲4.8 | 0.2 | — | ▲6.0 |
| 2004 | ▲6.1 | — | 6.9 | 8.3 | 1.7 | ▲11.0 | — | 18.8 | 22.3 | 15.4 | ▲5.1 | — | 1.3 | 1.9 | ▲4.6 |
| 2005 | ▲7.6 | ▲3.8 | 11.6 | 15.0 | 8.5 | ▲7.9 | 3.8 | 19.8 | 22.7 | 15.3 | ▲7.5 | ▲6.3 | 6.9 | 10.6 | 4.7 |
| 2006 | ▲1.0 | ▲0.3 | 12.9 | — | 7.7 | 1.9 | 1.7 | 21.8 | — | 12.0 | ▲2.1 | ▲1.0 | 7.4 | — | 4.9 |
| 2007 | ▲1.4 | — | 11.0 | — | 7.7 | ▲4.3 | — | 13.5 | — | 6.6 | ▲0.1 | — | 9.2 | — | 8.5 |
| 2008 | ▲8.8 | — | 4.1 | — | ▲7.1 | ▲19.4 | — | 6.8 | — | ▲9.7 | ▲4.6 | — | 2.4 | — | ▲5.6 |
| 2009 | ▲0.9 | — | ▲9.2 | — | ▲16.7 | ▲8.6 | — | ▲20.7 | — | ▲30.8 | 1.4 | — | ▲0.1 | — | ▲6.0 |
| 2010 | ▲3.7 | — | 6.8 | — | ▲2.5 | ▲12.2 | — | 8.9 | — | ▲8.4 | ▲1.5 | — | 5.5 | — | 0.7 |
| 2011 | ▲3.3 | — | 7.3 | — | ▲2.1 | ▲4.5 | — | 12.5 | — | ▲1.7 | ▲3.0 | — | 4.6 | — | ▲2.2 |
| 2012 | ▲4.5 | — | 12.2 | — | 2.9 | ▲9.6 | — | 19.1 | — | 2.7 | ▲2.7 | — | 8.6 | — | 3.1 |
| 2013 | ▲5.9 | — | 10.3 | — | 3.0 | ▲5.0 | — | 10.6 | — | ▲1.7 | ▲6.3 | — | 10.1 | — | 5.4 |
| 2014 | ▲10.0 | — | 15.1 | — | 6.3 | ▲12.4 | — | 18.5 | — | 3.7 | ▲9.0 | — | 13.2 | — | 7.5 |
| 2015 | ▲10.6 | — | 13.9 | — | 4.8 | ▲11.9 | — | 24.2 | — | 8.8 | ▲10.1 | — | 8.7 | — | 3.0 |
| 2016 | ▲7.3 | — | 10.9 | — | 1.6 | ▲2.3 | — | 14.5 | — | 4.7 | ▲9.2 | — | 8.8 | — | 0.2 |
| 2017 | ▲5.7 | — | 11.2 | — | 2.3 | ▲5.4 | — | 14.2 | — | 0.8 | ▲5.9 | — | 9.5 | — | 3.0 |
| 2018 | ▲8.9 | — | 21.6 | — | 11.4 | ▲9.5 | — | 27.2 | — | 12.8 | ▲8.6 | — | 18.5 | — | 10.7 |
| 2019 | ▲9.1 | — | 11.5 | — | — | ▲6.7 | — | 13.5 | — | — | ▲10.7 | — | 10.5 | — | — |
| 2020 | ▲5.2 | — | — | — | — | ▲6.9 | — | — | — | — | ▲3.9 | — | — | — | — |

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

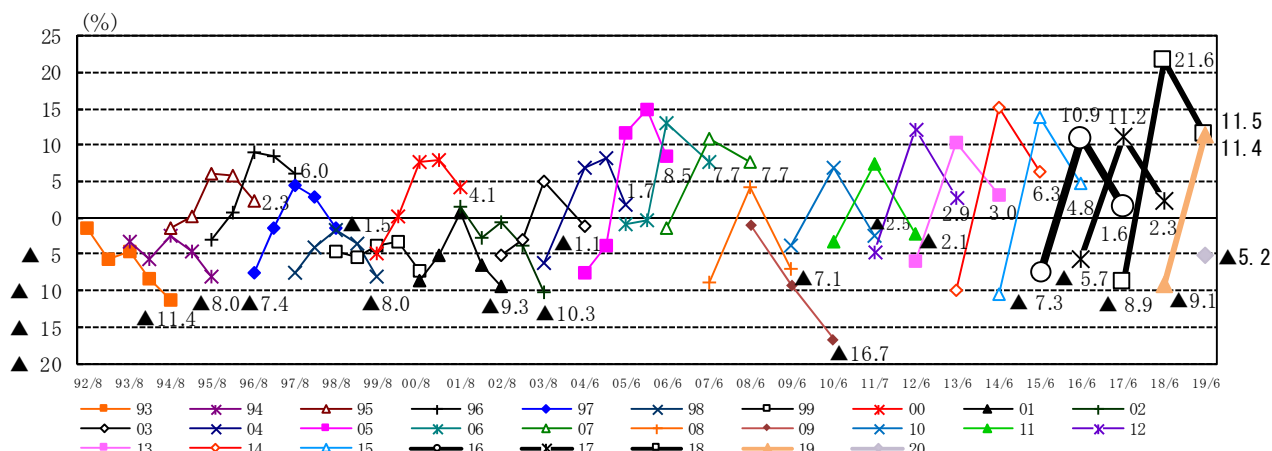
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

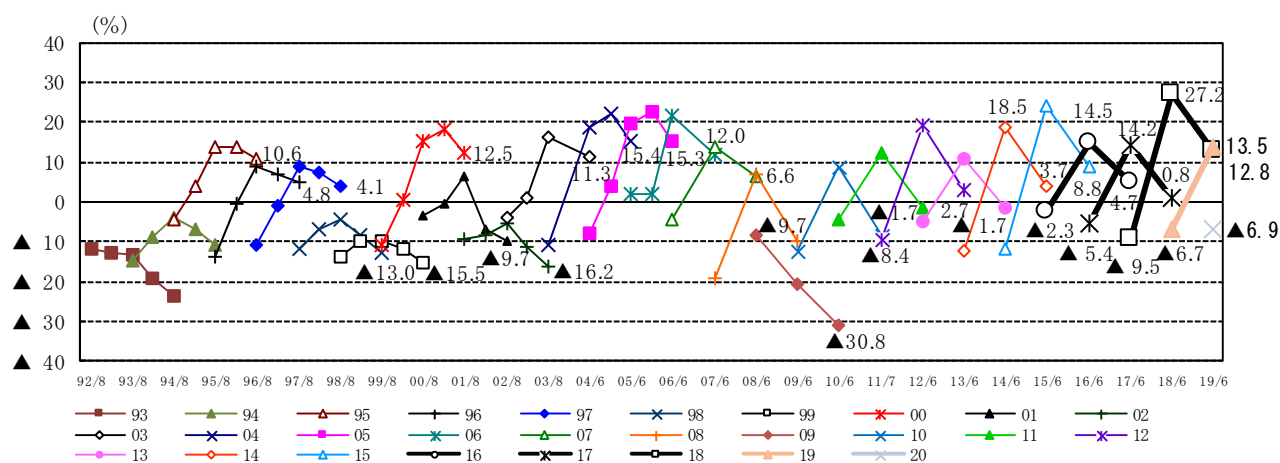
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

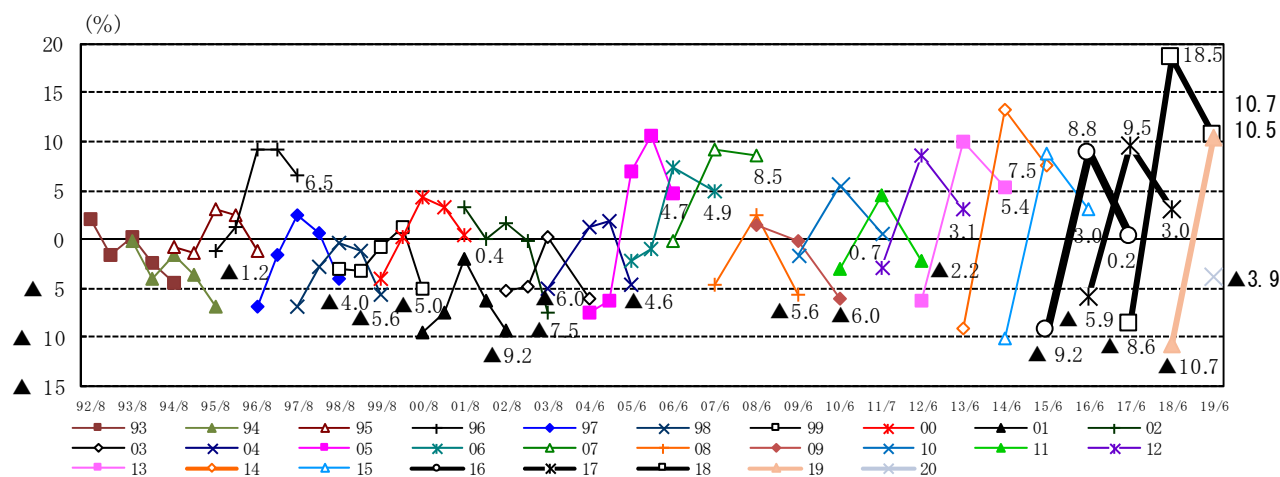
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

| 年度 | 当年度計画 | | | 前年度実績 | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 調査年月 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 | 調査年月 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
| 1991 | 91/8 | 129.3 | 104.2 | 150.1 | 92/8 | 133.0 | 116.3 | 148.4 |
| 1992 | 92/8 | 128.0 | 102.8 | 150.4 | 93/8 | 127.4 | 103.8 | 143.8 |
| 1993 | 93/8 | 114.1 | 90.0 | 129.2 | 94/8 | 121.8 | 86.8 | 145.6 |
| 1994 | 94/8 | 116.4 | 80.7 | 141.2 | 95/8 | 113.8 | 76.3 | 138.1 |
| 1995 | 95/8 | 113.9 | 79.8 | 136.6 | 96/8 | 107.9 | 78.2 | 131.0 |
| 1996 | 96/8 | 112.2 | 80.1 | 137.6 | 97/8 | 110.5 | 78.7 | 133.6 |
| 1997 | 97/8 | 107.7 | 79.9 | 128.0 | 98/8 | 105.6 | 81.8 | 127.2 |
| 1998 | 98/8 | 103.0 | 77.4 | 126.4 | 99/8 | 101.8 | 80.6 | 116.6 |
| 1999 | 99/8 | 90.4 | 60.3 | 114.3 | 00/8 | 91.0 | 63.1 | 113.1 |
| 2000 | 00/8 | 92.3 | 64.5 | 115.5 | 01/8 | 91.8 | 65.7 | 109.5 |
| 2001 | 01/8 | 88.6 | 71.2 | 99.8 | 02/8 | 86.4 | 74.0 | 94.1 |
| 2002 | 02/8 | 85.0 | 64.4 | 98.9 | 03/8 | 75.7 | 56.2 | 88.5 |
| 2003 | 03/8 | 79.6 | 63.5 | 90.4 | 04/6 | 73.9 | 57.8 | 85.1 |
| 2004 | 04/6 | 76.4 | 66.9 | 83.2 | 05/6 | 70.8 | 60.7 | 78.8 |
| 2005 | 05/6 | 78.5 | 71.5 | 84.3 | 06/6 | 76.0 | 65.2 | 85.1 |
| 2006 | 06/6 | 85.5 | 77.6 | 92.5 | 07/6 | 78.0 | 70.2 | 84.3 |
| 2007 | 07/6 | 84.7 | 74.2 | 93.6 | 08/6 | 82.5 | 71.7 | 92.8 |
| 2008 | 08/6 | 87.5 | 77.3 | 97.3 | 09/6 | 95.5 | 104.5 | 90.0 |
| 2009 | 09/6 | — | — | — | 10/6 | 84.7 | 72.9 | 91.7 |
| 2010 | 10/6 | — | — | — | 11/7 | 72.3 | 55.5 | 87.2 |
| 2011 | 11/7 | — | — | — | 12/6 | 75.3 | 60.9 | 86.0 |
| 2012 | 12/6 | — | — | — | 13/6 | 71.2 | 64.0 | 75.7 |
| 2013 | 13/6 | — | — | — | 14/6 | 64.4 | 48.3 | 75.2 |
| 2014 | 14/6 | — | — | — | 15/6 | 68.7 | 52.5 | 83.0 |
| 2015 | 15/6 | — | — | — | 16/6 | 70.8 | 51.5 | 87.6 |
| 2016 | 16/6 | — | — | — | 17/6 | 78.4 | 58.5 | 95.4 |
| 2017 | 17/6 | — | — | — | 18/6 | 71.9 | 49.5 | 96.7 |
| 2018 | 18/6 | — | — | — | 19/6 | 82.2 | 55.4 | 105.5 |

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

| | 売上高 D. I. | | 経常損益 D. I. | | 経常利益率 | 設備投資／キャッシュフロー D. I. | |
|-------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|------------------------|--------------|
| | 1,056社 | 1,266社 | 1,056社 | 1,266社 | | 1,266社 | |
| | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 2018年度 実績 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 |
| 全産業 | 34.7 | 33.8 | 2.3 | 3.1 | 7.7 | ▲44.7 | ▲28.3 |
| 製造業 | 34.2 | 33.9 | ▲3.8 | 5.2 | 8.1 | ▲44.9 | ▲21.1 |
| 食品 | 0.0 | 47.7 | 0.0 | 36.4 | 5.8 | ▲13.6 | ▲4.5 |
| 繊維 | 15.8 | 12.0 | 26.3 | ▲4.0 | 12.5 | ▲60.0 | ▲44.0 |
| 紙・パルプ | 16.7 | 71.4 | ▲16.7 | 42.9 | 2.2 | ▲42.9 | ▲42.9 |
| 化学 | 43.7 | 39.8 | ▲29.6 | 3.4 | 10.6 | ▲40.9 | ▲15.9 |
| 石油 | 42.9 | ▲12.5 | ▲71.4 | 12.5 | 3.6 | ▲50.0 | ▲25.0 |
| 窯業・土石 | 72.7 | 41.7 | 9.1 | 0.0 | 13.7 | ▲66.7 | 8.3 |
| 鉄鋼 | 81.0 | 33.3 | 23.8 | 4.2 | 4.9 | ▲50.0 | ▲33.3 |
| 非鉄金属 | 25.9 | 13.3 | ▲33.3 | 6.7 | 5.4 | ▲40.0 | 13.3 |
| 一般機械 | 50.0 | 30.6 | 21.4 | 2.8 | 9.1 | ▲58.3 | ▲13.9 |
| 電気機械 | ▲7.4 | 34.4 | 7.4 | 7.8 | 8.9 | ▲56.3 | ▲37.5 |
| 精密機械 | 46.7 | 47.8 | ▲20.0 | 8.7 | 14.9 | ▲65.2 | ▲39.1 |
| 輸送用機械 | 50.0 | 21.4 | 14.8 | ▲8.6 | 10.6 | ▲40.0 | ▲37.1 |
| 非製造業 | 35.0 | 33.8 | 6.7 | 1.4 | 7.3 | ▲44.6 | ▲33.9 |
| 建設 | 39.4 | 37.3 | ▲12.1 | ▲9.3 | 7.9 | ▲86.7 | ▲70.7 |
| 卸売・小売 | 32.8 | 38.8 | 2.4 | 15.0 | 2.3 | ▲56.3 | ▲37.5 |
| 不動産 | 18.0 | 13.9 | 18.0 | ▲1.9 | 17.9 | ▲46.3 | ▲29.6 |
| 運輸 | 41.8 | 39.2 | 16.3 | ▲4.4 | 13.9 | ▲12.7 | ▲10.1 |
| 電力・ガス | 56.0 | 50.0 | ▲8.0 | ▲8.9 | 2.8 | ▲39.3 | ▲39.3 |
| 通信・情報 | 21.9 | 32.9 | 9.4 | 4.1 | 14.4 | ▲61.6 | ▲45.2 |
| リース | 57.1 | 12.5 | 14.3 | ▲6.3 | 5.4 | ▲37.5 | ▲25.0 |
| サービス | 38.6 | 29.3 | 0.0 | 12.1 | 6.5 | ▲24.1 | ▲27.6 |

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,140社)

(%)

| | 能力増強 | | | 新製品・製品高度化 | | | 合理化・省力化 | | | 研究開発 | | | 維持・補修 | | その他 | | | | 合 計 | | |
|---------|------|------|-------|-----------|------|-------|---------|------|-------|------|------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 構成比 | | 増減率 | 構成比 | | 増減率 | 構成比 | | 増減率 | 構成比 | | 増減率 | 構成比 | | 増減率 | 増減率 | 増減率 | ウエイト | | | |
| | 2018 | 2019 | 19/18 | 2018 | 2019 | 19/18 | 2018 | 2019 | 19/18 | 2018 | 2019 | 19/18 | 2018 | 2019 | 19/18 | 2018 | 2019 | 19/18 | 19/18 | 2018 | 2019 |
| 全 産 業 | 44.2 | 39.3 | 3.3 | 12.1 | 13.8 | 32.3 | 5.8 | 6.7 | 33.1 | 3.6 | 3.8 | 23.7 | 19.7 | 22.4 | 32.3 | 14.7 | 14.0 | 10.9 | 16.1 | 100.0 | 100.0 |
| 製 造 業 | 27.4 | 23.4 | 1.3 | 14.8 | 17.3 | 38.6 | 10.3 | 11.1 | 28.7 | 8.0 | 7.8 | 16.0 | 25.2 | 25.8 | 21.2 | 14.3 | 14.5 | 20.1 | 18.5 | 41.6 | 42.5 |
| 素材型 | 26.7 | 23.6 | 9.5 | 6.9 | 6.7 | 20.0 | 10.5 | 11.5 | 34.9 | 6.8 | 7.0 | 28.1 | 36.2 | 38.1 | 30.1 | 13.0 | 13.2 | 25.6 | 23.7 | 13.9 | 14.9 |
| 繊維 | 20.6 | 9.1 | ▲34.0 | 6.1 | 3.4 | ▲16.8 | 5.1 | 11.5 | 237.0 | 16.6 | 15.8 | 42.5 | 24.5 | 44.5 | 170.8 | 27.2 | 15.8 | ▲13.5 | 49.2 | 0.3 | 0.3 |
| 紙・パルプ | 28.5 | 13.5 | ▲52.3 | 9.2 | 6.3 | ▲30.9 | 12.0 | 25.6 | 114.5 | 0.7 | 1.5 | 116.4 | 31.0 | 32.6 | 6.0 | 18.6 | 20.6 | 11.7 | 0.9 | 1.4 | 1.2 |
| 化学 | 36.0 | 35.3 | 18.4 | 4.6 | 6.3 | 66.4 | 6.8 | 6.4 | 13.4 | 11.0 | 11.0 | 20.5 | 30.7 | 28.3 | 11.2 | 10.9 | 12.7 | 40.8 | 20.7 | 5.6 | 5.9 |
| 窯業・土石 | 15.3 | 18.0 | 32.1 | 7.2 | 3.4 | ▲46.1 | 8.7 | 12.8 | 65.6 | 2.1 | 2.6 | 38.2 | 42.3 | 40.9 | 8.9 | 24.4 | 22.3 | 2.5 | 12.5 | 0.8 | 0.7 |
| 鉄鋼 | 14.1 | 9.5 | ▲14.7 | 3.9 | 4.4 | 41.0 | 18.8 | 17.5 | 17.1 | 4.1 | 4.4 | 37.2 | 45.3 | 53.9 | 49.6 | 13.8 | 10.2 | ▲7.3 | 25.7 | 3.7 | 4.1 |
| 非鉄金属 | 27.8 | 27.4 | 42.0 | 16.6 | 12.4 | 8.0 | 6.0 | 6.4 | 54.9 | 4.9 | 4.9 | 44.4 | 37.1 | 36.3 | 40.7 | 7.6 | 12.6 | 139.5 | 44.2 | 2.1 | 2.6 |
| 加工・組立型 | 29.2 | 24.3 | ▲4.0 | 19.4 | 24.2 | 44.4 | 9.3 | 11.0 | 36.7 | 9.3 | 8.9 | 11.3 | 17.8 | 16.7 | 9.0 | 15.0 | 14.9 | 14.4 | 15.7 | 25.2 | 25.1 |
| 食品 | 41.6 | 33.6 | ▲4.3 | 15.9 | 17.7 | 31.6 | 11.9 | 14.7 | 47.1 | 8.2 | 6.8 | ▲0.9 | 18.6 | 22.8 | 45.0 | 3.8 | 4.3 | 33.3 | 18.4 | 1.8 | 1.9 |
| 一般機械 | 38.3 | 34.4 | 21.9 | 16.6 | 19.2 | 57.0 | 11.9 | 13.0 | 48.4 | 4.3 | 7.4 | 134.7 | 18.7 | 17.1 | 24.2 | 10.1 | 9.0 | 20.1 | 36.0 | 2.5 | 2.9 |
| 電気機械 | 47.8 | 35.0 | ▲22.0 | 13.2 | 17.6 | 41.3 | 10.1 | 14.9 | 56.5 | 7.6 | 8.2 | 16.0 | 14.1 | 15.3 | 15.5 | 7.2 | 8.9 | 32.5 | 6.4 | 6.1 | 5.6 |
| 精密機械 | 34.8 | 29.2 | ▲7.3 | 13.7 | 13.5 | 9.1 | 4.5 | 7.9 | 92.8 | 19.4 | 22.6 | 28.9 | 14.6 | 16.3 | 23.2 | 12.9 | 10.6 | ▲9.5 | 10.7 | 1.0 | 1.0 |
| 輸送用機械 | 15.9 | 15.9 | 15.7 | 24.1 | 30.7 | 47.5 | 7.3 | 7.6 | 19.1 | 11.4 | 9.7 | ▲1.2 | 18.4 | 13.7 | ▲14.0 | 22.8 | 22.3 | 13.4 | 15.7 | 11.7 | 11.6 |
| 石油 | 12.7 | 14.0 | 30.6 | 12.9 | 11.5 | 5.1 | 18.8 | 10.9 | ▲31.6 | 2.0 | 1.8 | 7.2 | 39.0 | 43.2 | 31.1 | 14.5 | 18.7 | 52.8 | 18.5 | 2.5 | 2.5 |
| 非 製 造 業 | 56.1 | 51.0 | 3.9 | 10.1 | 11.1 | 25.7 | 2.7 | 3.4 | 45.0 | 0.4 | 0.8 | 140.3 | 15.7 | 19.9 | 45.1 | 15.0 | 13.7 | 4.6 | 14.3 | 58.4 | 57.5 |
| 建設 | 26.1 | 24.0 | 28.6 | 2.2 | 2.2 | 39.6 | 3.2 | 4.0 | 71.9 | 3.0 | 7.5 | 249.7 | 7.4 | 6.1 | 14.9 | 58.0 | 56.2 | 35.6 | 39.9 | 3.6 | 4.4 |
| 卸売・小売 | 55.1 | 52.1 | ▲6.6 | 6.7 | 9.4 | 37.3 | 9.1 | 10.7 | 16.2 | 0.2 | 0.1 | ▲14.0 | 18.8 | 21.1 | 10.9 | 10.1 | 6.4 | ▲37.0 | ▲1.3 | 5.9 | 5.0 |
| 不動産 | 69.1 | 68.2 | 8.8 | 6.5 | 8.8 | 50.5 | 0.3 | 0.5 | 92.2 | 0.0 | 0.0 | 4.8 | 8.0 | 8.3 | 14.7 | 16.1 | 14.1 | ▲3.6 | 10.2 | 13.2 | 12.5 |
| 運輸 | 51.5 | 45.9 | 2.2 | 18.5 | 20.7 | 28.4 | 1.2 | 1.8 | 67.5 | 0.0 | 0.0 | - | 25.2 | 27.6 | 25.8 | 3.5 | 4.0 | 28.7 | 14.8 | 19.9 | 19.7 |
| 電力・ガス | 48.1 | 31.8 | ▲4.3 | 3.5 | 1.3 | ▲45.1 | 10.9 | 11.7 | 55.5 | 0.6 | 0.4 | 1.5 | 22.3 | 48.7 | 215.5 | 14.5 | 6.0 | ▲39.7 | 44.7 | 4.9 | 6.2 |
| 通信・情報 | 91.2 | 89.1 | 6.8 | 2.5 | 3.2 | 39.9 | 1.0 | 0.9 | ▲2.2 | 0.1 | 0.1 | 28.0 | 4.4 | 5.5 | 35.2 | 0.8 | 1.2 | 73.2 | 9.4 | 6.4 | 6.1 |
| サービス | 34.1 | 32.8 | ▲13.4 | 40.5 | 33.0 | ▲26.9 | 0.8 | 1.4 | 68.6 | 4.7 | 8.3 | 59.1 | 15.4 | 19.6 | 14.0 | 4.6 | 5.0 | ▲3.6 | ▲10.2 | 1.3 | 1.0 |

(注) 能 力 増 強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる
 新・増設投資を指す
 そ の 他……上記（能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修）以外
 の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

| | 海外設備投資額 | | 増減率 | | 構成比 | |
|------|--------------|--------------|-------|-------|--------------|--------------|
| | 774社 | | 18/17 | 19/18 | 774社 | |
| | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | | | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 |
| 全産業 | 38,163 | 42,048 | 13.4 | 10.2 | 100.0 | 100.0 |
| 製造業 | 32,473 | 35,734 | 17.4 | 10.0 | 85.1 | 85.0 |
| 化学 | 4,654 | 4,912 | 51.6 | 5.5 | 12.2 | 11.7 |
| 石油 | 26 | 221 | ▲82.6 | 751.5 | 0.1 | 0.5 |
| 非鉄金属 | 2,357 | 2,518 | 10.8 | 6.8 | 6.2 | 6.0 |
| 電気機械 | 2,293 | 2,454 | 26.9 | 7.0 | 6.0 | 5.8 |
| 自動車 | 16,191 | 17,117 | 15.8 | 5.7 | 42.4 | 40.7 |
| 非製造業 | 5,690 | 6,314 | ▲3.8 | 11.0 | 14.9 | 15.0 |
| 鉱業 | 3,022 | 2,579 | ▲22.4 | ▲14.7 | 7.9 | 6.1 |
| 不動産 | 1,044 | 848 | 136.5 | ▲18.7 | 2.7 | 2.0 |
| 運輸 | 782 | 1,627 | ▲16.6 | 108.2 | 2.0 | 3.9 |

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、848社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

| 年度 | 海外投資増減率 (%) | | 海外投資比率 (単体) | | 海外投資比率 (連結) | |
|------|-------------|-------|-------------|------|-------------|------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| | 2003 | 6.1 | 11.2 | 15.4 | 16.8 | - |
| 2004 | 7.3 | 14.5 | 17.4 | 19.3 | - | - |
| 2005 | 18.1 | 34.2 | 20.3 | 19.1 | - | - |
| 2006 | 8.2 | 3.4 | 18.6 | 20.4 | - | - |
| 2007 | 14.6 | 22.7 | 20.6 | 22.4 | - | - |
| 2008 | 2.1 | ▲19.7 | 22.3 | 23.1 | - | - |
| 2009 | ▲25.8 | ▲38.2 | 20.2 | 20.5 | - | - |
| 2010 | 35.1 | 18.9 | 25.1 | 23.4 | - | 19.4 |
| 2011 | 49.2 | 42.2 | 28.9 | 28.7 | 24.9 | 24.3 |
| 2012 | 31.5 | 27.0 | 31.1 | 32.2 | 27.1 | 26.6 |
| 2013 | 25.9 | 19.8 | 35.8 | 39.4 | 30.8 | 32.3 |
| 2014 | 2.0 | 0.4 | 35.1 | 38.8 | 29.4 | 31.0 |
| 2015 | 5.8 | ▲1.6 | 35.4 | 39.3 | 29.9 | 31.7 |
| 2016 | ▲1.3 | ▲14.9 | 35.2 | 36.2 | 28.3 | 30.3 |
| 2017 | 14.3 | 5.5 | 36.8 | 34.9 | 30.2 | 28.3 |
| 2018 | 19.1 | 13.4 | 33.8 | 40.7 | 27.3 | 32.7 |
| 2019 | 10.2 | - | 39.8 | - | 32.4 | - |

◆製造業

| 年度 | 海外投資増減率 (%) | | 海外投資比率 (単体) | | 海外投資比率 (連結) | |
|------|-------------|-------|-------------|------|-------------|------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| | 2003 | 4.2 | 10.5 | 29.9 | 34.3 | - |
| 2004 | 7.8 | 16.3 | 32.6 | 32.7 | - | - |
| 2005 | 17.1 | 35.4 | 33.1 | 35.4 | - | - |
| 2006 | 9.5 | 2.3 | 33.1 | 34.6 | - | - |
| 2007 | 11.4 | 7.7 | 34.2 | 34.8 | - | - |
| 2008 | 2.1 | ▲7.4 | 35.6 | 31.1 | - | - |
| 2009 | ▲31.2 | ▲44.9 | 29.6 | 29.6 | - | - |
| 2010 | 43.9 | 27.6 | 36.4 | 35.5 | - | 28.3 |
| 2011 | 54.7 | 49.6 | 42.6 | 45.3 | 33.9 | 36.3 |
| 2012 | 28.9 | 28.2 | 45.2 | 51.1 | 36.8 | 41.0 |
| 2013 | 13.7 | 13.7 | 50.8 | 54.8 | 41.3 | 44.8 |
| 2014 | ▲1.6 | ▲0.9 | 47.5 | 52.7 | 38.7 | 39.9 |
| 2015 | 4.1 | ▲3.0 | 45.4 | 49.9 | 37.2 | 36.9 |
| 2016 | 4.7 | ▲9.1 | 44.2 | 45.9 | 34.6 | 36.8 |
| 2017 | 15.1 | 10.2 | 44.5 | 49.0 | 37.1 | 37.8 |
| 2018 | 21.2 | 17.4 | 46.6 | 52.3 | 37.7 | 41.2 |
| 2019 | 10.0 | - | 50.7 | - | 40.9 | - |

自動車

| 年度 | 海外投資増減率 (%) | | 海外投資比率 (単体) | | 海外投資比率 (連結) | |
|------|-------------|-------|-------------|------|-------------|------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| | 2003 | 11.4 | ▲4.6 | 48.1 | 52.2 | - |
| 2004 | 3.3 | 9.3 | 49.0 | 50.2 | - | - |
| 2005 | 14.7 | 28.3 | 49.7 | 52.4 | - | - |
| 2006 | 6.6 | 3.3 | 52.1 | 56.1 | - | - |
| 2007 | 7.1 | ▲0.2 | 55.8 | 53.9 | - | - |
| 2008 | 2.5 | ▲9.2 | 52.8 | 46.7 | - | - |
| 2009 | ▲36.3 | ▲52.3 | 46.7 | 49.3 | - | - |
| 2010 | 44.0 | 36.3 | 53.9 | 57.6 | - | 46.6 |
| 2011 | 59.5 | 45.5 | 65.7 | 64.5 | 56.1 | 51.8 |
| 2012 | 35.7 | 33.9 | 58.5 | 66.3 | 48.7 | 55.3 |
| 2013 | 25.3 | 23.2 | 66.0 | 70.6 | 54.8 | 59.3 |
| 2014 | ▲2.1 | 0.8 | 63.1 | 67.8 | 51.7 | 52.5 |
| 2015 | ▲3.1 | ▲9.0 | 60.4 | 64.2 | 49.4 | 47.0 |
| 2016 | ▲1.1 | ▲9.9 | 57.3 | 58.4 | 43.8 | 44.9 |
| 2017 | 8.4 | 6.1 | 56.0 | 60.8 | 44.8 | 45.6 |
| 2018 | 13.0 | 15.8 | 56.5 | 61.7 | 45.7 | 48.4 |
| 2019 | 5.7 | - | 59.6 | - | 48.0 | - |

◆非製造業

| 年度 | 海外投資増減率 (%) | | 海外投資比率 (単体) | | 海外投資比率 (連結) | |
|------|-------------|-------|-------------|------|-------------|------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| | 2003 | 13.7 | 15.3 | 5.5 | 4.0 | - |
| 2004 | 4.3 | 4.7 | 4.3 | 6.9 | - | - |
| 2005 | 22.8 | 27.2 | 7.7 | 4.5 | - | - |
| 2006 | ▲1.2 | 9.6 | 4.2 | 4.9 | - | - |
| 2007 | 38.4 | 126.3 | 6.0 | 11.1 | - | - |
| 2008 | ▲5.9 | ▲43.1 | 10.2 | 13.9 | - | - |
| 2009 | ▲11.8 | ▲20.4 | 12.3 | 13.3 | - | - |
| 2010 | 19.1 | 2.5 | 15.0 | 12.3 | - | 10.3 |
| 2011 | 35.5 | 24.2 | 15.0 | 13.4 | 13.3 | 11.9 |
| 2012 | 38.1 | 23.2 | 18.2 | 14.9 | 16.6 | 12.6 |
| 2013 | 60.3 | 38.4 | 22.7 | 22.4 | 20.4 | 18.3 |
| 2014 | 11.4 | 3.6 | 22.1 | 23.8 | 19.0 | 20.9 |
| 2015 | 9.6 | 1.8 | 24.5 | 26.2 | 21.3 | 24.8 |
| 2016 | ▲13.2 | ▲28.6 | 23.8 | 22.1 | 19.8 | 18.6 |
| 2017 | 11.6 | ▲9.4 | 23.7 | 16.1 | 17.8 | 13.2 |
| 2018 | 10.9 | ▲3.8 | 15.3 | 18.3 | 11.3 | 14.8 |
| 2019 | 11.0 | - | 18.1 | - | 14.4 | - |

(注) 海外投資比率 (単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資 + 連結海外設備投資) × 100
 海外投資比率 (連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資 + 連結海外設備投資) × 100
 海外増減率は連結ベース。国内増減率の2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社760社)

(億円、%)

| | 連結設備投資額 (国内・海外合計) | | | | | | | | |
|------|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 国内設備投資額 | | | 海外設備投資額 | | | | | |
| | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 19/18 増減率 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 19/18 増減率 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 19/18 増減率 |
| 全産業 | 111,596 | 124,532 | 11.6 | 75,077 | 84,233 | 12.2 | 36,520 | 40,299 | 10.3 |
| 製造業 | 75,652 | 84,563 | 11.8 | 44,451 | 50,003 | 12.5 | 31,200 | 34,559 | 10.8 |
| 非製造業 | 35,944 | 39,969 | 11.2 | 30,625 | 34,230 | 11.8 | 5,319 | 5,739 | 7.9 |

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった760社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は830社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

| | 2018年度(実績) (共通会社 682社) | | | | | 2019年度(計画) (共通会社 757社) | | | | |
|---------|---------------------------|--------------|---------------|--------------|-------|---------------------------|--------------|---------------|--------------|-------|
| | 2017年度 実績 | 2018年度 実績 | 2017年度 構成比 | 増減率 18/17 | 寄与度 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 2018年度 構成比 | 増減率 19/18 | 寄与度 |
| | 全産業 | 80,066 | 82,963 | 100.0 | 3.6 | 3.6 | 83,250 | 88,969 | 100.0 | 6.9 |
| 製造業 | 78,332 | 81,110 | 97.8 | 3.5 | 3.5 | 81,974 | 87,516 | 98.5 | 6.8 | 6.7 |
| 食品 | 564 | 582 | 0.7 | 3.2 | 0.0 | 347 | 350 | 0.4 | 1.0 | 0.0 |
| 繊維 | 698 | 672 | 0.9 | ▲ 3.7 | ▲ 0.0 | 664 | 760 | 0.8 | 14.5 | 0.1 |
| 紙・パルプ | 237 | 243 | 0.3 | 2.5 | 0.0 | 93 | 95 | 0.1 | 2.1 | 0.0 |
| 化学 | 13,447 | 14,145 | 16.8 | 5.2 | 0.9 | 15,761 | 17,922 | 18.9 | 13.7 | 2.6 |
| 石油 | 39 | 27 | 0.0 | ▲ 31.3 | ▲ 0.0 | 27 | 38 | 0.0 | 40.5 | 0.0 |
| 窯業・土石 | 708 | 763 | 0.9 | 7.7 | 0.1 | 665 | 701 | 0.8 | 5.3 | 0.0 |
| 鉄鋼 | 1,454 | 1,500 | 1.8 | 3.1 | 0.1 | 55 | 77 | 0.1 | 39.6 | 0.0 |
| 非鉄金属 | 1,842 | 1,995 | 2.3 | 8.3 | 0.2 | 1,894 | 1,974 | 2.3 | 4.2 | 0.1 |
| 一般機械 | 4,937 | 4,700 | 6.2 | ▲ 4.8 | ▲ 0.3 | 4,377 | 4,713 | 5.3 | 7.7 | 0.4 |
| 電気機械 | 14,741 | 14,948 | 18.4 | 1.4 | 0.3 | 15,663 | 16,216 | 18.8 | 3.5 | 0.7 |
| 精密機械 | 1,843 | 1,967 | 2.3 | 6.7 | 0.2 | 2,251 | 2,246 | 2.7 | ▲ 0.2 | ▲ 0.0 |
| 輸送用機械 | 36,747 | 38,479 | 45.9 | 4.7 | 2.2 | 39,366 | 41,578 | 47.3 | 5.6 | 2.7 |
| その他の製造業 | 1,075 | 1,090 | 1.3 | 1.4 | 0.0 | 810 | 845 | 1.0 | 4.3 | 0.0 |
| 非製造業 | 1,734 | 1,853 | 2.2 | 6.9 | 0.2 | 1,276 | 1,453 | 1.5 | 13.8 | 0.2 |
| 建設 | 797 | 903 | 1.0 | 13.2 | 0.1 | 925 | 1,073 | 1.1 | 16.0 | 0.2 |
| 不動産 | 6 | 3 | 0.0 | ▲ 43.8 | 0.0 | 3 | 3 | 0.0 | ▲ 11.9 | 0.0 |
| 運輸 | 12 | 12 | 0.0 | ▲ 2.1 | 0.0 | 2 | 1 | 0.0 | ▲ 58.6 | 0.0 |
| 電力・ガス | 560 | 573 | 0.7 | 2.3 | 0.0 | 52 | 52 | 0.1 | ▲ 1.5 | 0.0 |
| 通信・情報 | 65 | 70 | 0.1 | 8.1 | 0.0 | 67 | 77 | 0.1 | 13.6 | 0.0 |

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2018年度: 769社、2019年度: 839社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

| | 2018年度（実績） | | | 2019年度（計画） | | |
|---------|------------|--------|-----------------|------------|--------|-----------------|
| | 研究開発費 | 設備投資額 | 研究開発費 ／設備投資額 | 研究開発費 | 設備投資額 | 研究開発費 ／設備投資額 |
| 全産業 | 49,235 | 84,152 | 58.5 | 53,083 | 94,334 | 56.3 |
| 製造業 | 48,495 | 66,261 | 73.2 | 52,242 | 73,268 | 71.3 |
| 食品 | 153 | 748 | 20.5 | 156 | 724 | 21.5 |
| 繊維 | 664 | 1,001 | 66.3 | 760 | 1,185 | 64.2 |
| 紙・パルプ | 78 | 876 | 8.8 | 80 | 1,010 | 7.9 |
| 化学 | 10,000 | 9,611 | 104.0 | 11,623 | 10,867 | 107.0 |
| 石油 | 27 | 1,759 | 1.5 | 38 | 2,254 | 1.7 |
| 窯業・土石 | 345 | 2,031 | 17.0 | 369 | 2,271 | 16.3 |
| 鉄鋼 | 39 | 289 | 13.7 | 57 | 501 | 11.5 |
| 非鉄金属 | 1,702 | 4,148 | 41.0 | 1,781 | 4,445 | 40.1 |
| 一般機械 | 3,752 | 4,811 | 78.0 | 3,936 | 6,051 | 65.0 |
| 電気機械 | 3,032 | 4,462 | 67.9 | 3,217 | 5,117 | 62.9 |
| 精密機械 | 2,239 | 2,219 | 100.9 | 2,234 | 2,218 | 100.7 |
| 輸送用機械 | 25,724 | 32,176 | 79.9 | 27,218 | 34,230 | 79.5 |
| その他の製造業 | 740 | 2,129 | 34.8 | 773 | 2,394 | 32.3 |
| 非製造業 | 740 | 17,891 | 4.1 | 841 | 21,066 | 4.0 |
| 建設 | 478 | 4,625 | 10.3 | 563 | 5,888 | 9.6 |
| 不動産 | 3 | 4,215 | 0.1 | 3 | 4,578 | 0.1 |
| 運輸 | 2 | 5,605 | 0.0 | 1 | 6,465 | 0.0 |
| 電力・ガス | 25 | 800 | 3.1 | 20 | 1,025 | 2.0 |
| 通信・情報 | 58 | 571 | 10.1 | 66 | 617 | 10.7 |

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数で616社。なお、連結子会社控除前の共通会社数は660社。